

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第55期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社トーカイ

【英訳名】 TOKAI Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野木 孝二

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

【電話番号】 (058)263 5111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 堀江 範人

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

【電話番号】 (058)263 5111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 堀江 範人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	72,701	75,625	75,663	75,335	77,845
経常利益 (百万円)	6,584	5,544	5,116	4,638	5,449
当期純利益 (百万円)	2,446	2,443	6,687	2,322	3,389
純資産額 (百万円)	15,146	23,060	24,215	25,570	29,618
総資産額 (百万円)	66,366	67,401	51,741	53,728	55,985
1株当たり純資産額 (円)	926.31	1,068.46	1,393.88	1,484.79	1,649.68
1株当たり当期純利益 (円)	150.04	145.82	389.01	135.59	198.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.8	27.3	46.3	47.2	52.5
自己資本利益率 (%)	19.8	14.6	31.6	9.4	12.4
株価収益率 (倍)	12.3	9.5	2.3	6.6	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,453	5,951	4,684	4,061	6,987
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,837	3,835	3,995	4,333	3,157
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	653	2,526	5,526	923	706
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,896	11,490	6,657	5,452	8,573
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,873 [2,580]	1,986 [2,756]	1,946 [2,963]	2,043 [3,042]	2,154 [3,170]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成20年3月期の当期純利益の大幅な増加は、主にスポーツ関連事業の整理に伴う損失が税務上実現し法人税等調整額を計上したことによるものであります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	29,157	30,431	32,013	32,535	33,071
経常利益 (百万円)	2,506	2,353	1,922	1,420	1,808
当期純利益 (百万円)	1,154	1,356	2,668	996	1,777
資本金 (百万円)	7,782	7,782	7,782	7,782	8,108
発行済株式総数 (株)	16,299,673	17,270,673	17,270,673	17,270,673	18,020,673
純資産額 (百万円)	13,824	16,073	18,202	18,281	20,734
総資産額 (百万円)	33,587	34,375	39,763	42,368	44,912
1株当たり純資産額 (円)	846.73	934.95	1,058.80	1,070.21	1,162.78
1株当たり配当額 [うち1株当たり 中間配当額] (円)	8 [4]	8 [4]	8 [4]	8 [4]	16 [4]
1株当たり当期純利益 (円)	70.77	80.94	155.23	58.17	103.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.2	46.8	45.8	43.1	46.2
自己資本利益率 (%)	9.8	9.1	15.6	5.5	9.1
株価収益率 (倍)	26.0	17.2	5.7	15.5	9.8
配当性向 (%)	11.3	9.9	5.2	13.8	15.4
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	692 [1,240]	718 [1,411]	753 [1,569]	779 [1,614]	820 [1,669]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成20年3月期の当期純利益の増加は、主に関係会社の整理に伴う損失が税務上実現し法人税等調整額を計上したこと等によるものであります。

4 第55期の1株当たり配当額には、東証二部上場記念配当4円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和30年7月 寝具のレンタルを目的とする東海綿業(株)(現・当社)を設立。
- 昭和37年9月 岐阜県羽島市に羽島工場を建設し、寝具の作業設備を増強するとともに、病院用寝具のレンタル事業に進出。
- 昭和42年1月 病院用ベッド、マット及び医療消耗品等の販売及びレンタルを開始。
- 昭和43年2月 ダストコントロール商品のレンタル及び販売並びに損害保険代理業を目的とする東海リース(株)を設立。
- 昭和43年5月 ダストコントロール商品の販売を目的とする日本リースキン(株)を設立するとともに、フランチャイズシステムに基づくリースキン・エンタープライズ・チェーンを組織し、全国展開を開始。
- 昭和43年7月 神奈川県横浜市緑区で横浜工場の操業を開始。
- 昭和50年10月 岐阜県羽島市に事務所を建設し、本社機能を移転。
商号を(株)トーカイに変更。
- 昭和54年4月 ダストコントロール商品の再生加工を目的とする日本サブリック(株)を設立。
- 昭和54年8月 貸衣裳事業を目的とする(株)衣裳館トーカイを設立。
- 昭和59年11月 ゴルフ場等のスポーツ施設経営を目的とするトーカイ開発(株)を設立。
- 昭和61年4月 東海リース(株)、日本リースキン(株)、日本サブリック(株)及び(株)衣裳館トーカイの4社と合併。
- 昭和62年7月 病院基準給食事業を開始。
- 昭和63年12月 名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
- 平成元年2月 岐阜市に新本社ビル(一部テナント)完成、本社事務所として本社機能を移転。
- 平成元年4月 本店登記を岐阜市金園町から同市若宮町へ移転。
- 平成2年9月 トーカイパーキング(株)を完全子会社化し、翌月に商号をトーカイフーズ(株)(現・連結子会社)に変更。
- 平成3年7月 ビジネス情報の提供を目的とする(株)日本情報マート(現・連結子会社)を設立。
- 平成4年3月 新八幡木工(株)(現・連結子会社)の株式取得。
- 平成4年7月 トーカイ開発(株)、瑞穂トーアリゾート(株)の株式取得。
- 平成5年5月 寝具類の製造、加工を目的とする(株)サン・シング東海(現・連結子会社)を設立。
- 平成6年4月 日本総合化学(株)を完全子会社化し、商号をトーカイ管財(株)(現・(株)ティ・アシスト)(現・連結子会社)に変更。
- 平成7年5月 岐阜商事(株)の株式取得。
- 平成7年10月 調剤薬局事業を目的とするたんぼば薬局(株)(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年4月 東海リース(株)(津市)、東海リース(株)(大阪市)の2社を合併。
- 平成14年10月 ダストコントロール商品の交換、配送事業を目的とする(株)リースキンサポート(現・連結子会社)を設立。
- 平成16年10月 瑞穂トーアリゾート(株)の株式売却。
- 平成17年6月 大豊商事(株)の株式を取得し、その子会社4社(株)トーカイ(商号が親会社と同一のため以後(株)トーカイ(四国)という)(現・連結子会社)、(株)プレックス(現・連結子会社)、西日本たんぼば薬局(株)、(有)玉藻リネンサービス)と共に当社グループ加入。
- 平成18年10月 当社を完全親会社とし、たんぼば薬局(株)を完全子会社とする株式交換を実施。
- 平成19年6月 大豊商事(株)を完全子会社とする株式取得を実施。
- 平成19年8月 (株)トーカイ(四国)は、大豊商事(株)を吸収合併。
- 平成19年10月 岐阜商事(株)の株式売却。
- 平成20年3月 トーカイ開発(株)の株式売却。
- 平成22年3月 東京証券取引所市場第二部へ上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社1社(平成22年3月31日現在)で構成され、「健康生活サービス」、「調剤サービス」、「環境サービス」、「その他」の4分野に係る事業を行っています。各事業に携わる連結子会社数は、健康生活サービス事業で4社、調剤サービス事業で1社、環境サービス事業で2社、その他の事業で2社となっております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

「健康生活サービス」

当社は、昭和30年の創業時から快適な職場環境や住空間の創造、人々の健康の増進や福祉の向上に資することを目的に、社会に貢献できる企業を目指し半世紀に亘って様々な事業を展開してまいりました。現在では、医療機関や老人福祉施設等比較的体力が弱い方々が多く集まる場所で、各種の事業を展開しており、「衛生管理のプロ」としてのその専門的な知識と経験を活かし、お客様に安心と安全をお届けするよう心掛けております。

この健康生活サービスセグメントでは、当社及び子会社で次に記載する事業を行っています。

病院関連事業	病院、クリニック及び介護福祉施設に対する病院用寝具類・白衣のレンタル、医療関連商品の販売及びレンタル、看護補助業務等の受託運営等
給食事業	病院等の給食の受託運営等
シルバー事業	介護を必要とする高齢者等に対する介護用品・機器等の販売及びレンタル、その他介護用品類のレンタルに付随したサービス等
寝具・リネンサプライ事業	都市型ホテル、ビジネスホテル及びリゾート施設等に対する寝具類・寝装品類の販売及びレンタル、その他寝具類のレンタルに付随したサービス等
クリーニング設備製造事業	寝具リネン類の洗濯を行う事業者に対するクリーニング設備の製造、販売及び保守
その他	一般家庭等に対するアクアクララ(水の宅配)の販売等、損害保険代理店及び保険販売等

(連結子会社及びその事業内容)

(株)トーカイ(四国)	病院関連事業、シルバー事業、寝具・リネンサプライ事業
トーカイフーズ(株)	給食事業
(株)サン・シング東海	寝具類の製造及び洗濯加工
(株)プレックス	クリーニング設備製造事業

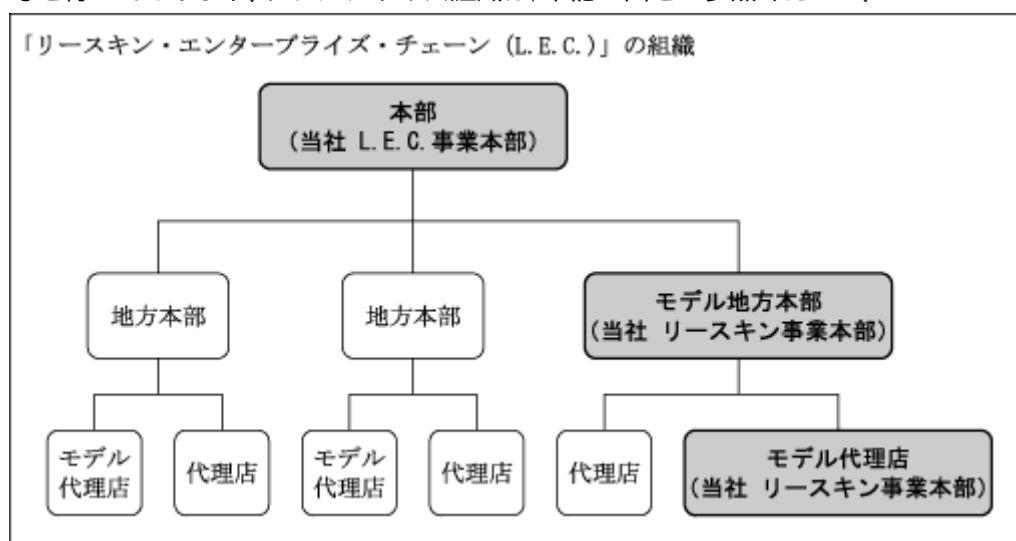
「調剤サービス」

この事業では、連結子会社であるたんぼぼ薬局(株)が、東海、北陸、関西、四国地区の主に総合病院の門前で調剤薬局の経営を行っています。

「環境サービス」

この事業では、全国に広がる地方本部、代理店からなるフランチャイズ（以下、「FC」という）網を活用して、リースキンブランドの環境美化用品のレンタルや販売に加え、主に病院や福祉施設を対象に建物の清掃・管理等を行っております。当社L.E.C.事業本部は、リースキンブランドの環境美化用品を地方本部に販売するとともに、地方本部に委託された使用済みマット及びモップの回収・洗濯加工を行っております。さらに、地方本部は傘下にある代理店にそれらをレンタルし、使用済の用品を回収・洗濯加工し、再度、代理店にレンタルいたします。代理店は、エンドユーザーに対し、リースキンブランドのマット及びモップのレンタル等を行うとともに使用済みの用品を回収し、洗濯加工されたものと交換します。

また、当社リースキン事業本部では、モデル地方本部と称し地方本部機能を有し傘下に代理店を抱え、併せてモデル代理店と称しエンドユーザーに対してリースキンブランドのマット及びモップのレンタル等を行っております。フランチャイズ組織は、下記の図をご参照ください。



(連結子会社及びその事業内容)

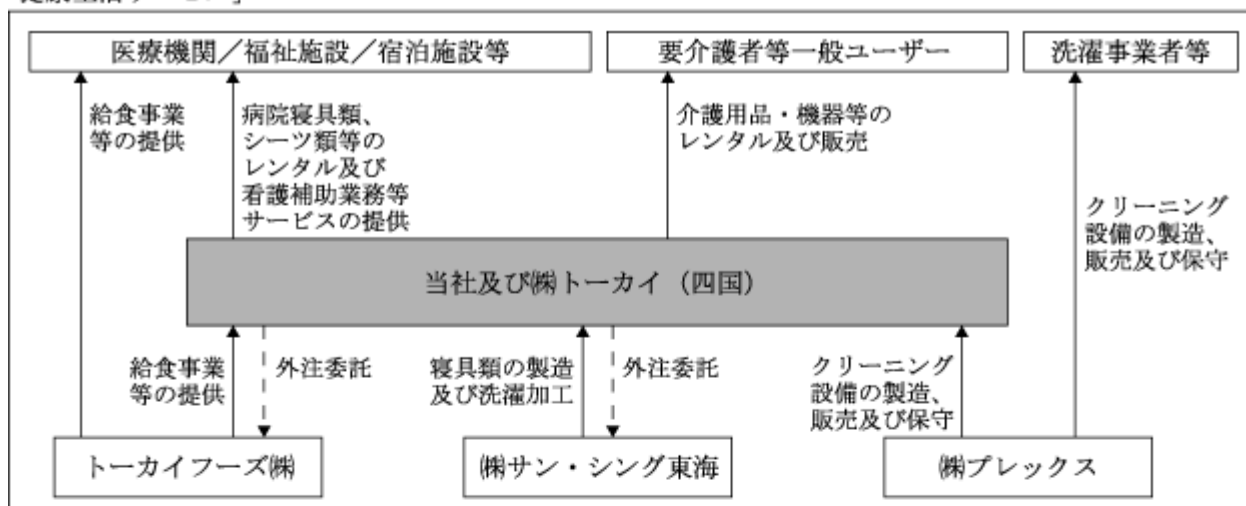
- | | |
|--------------|----------------------------|
| (株)ティ・アシスト | 主に病院や福祉施設を対象にした建物の清掃・管理事業等 |
| (株)リースキンサポート | リースキンブランドのマット及びモップのレンタル業務等 |

「その他」

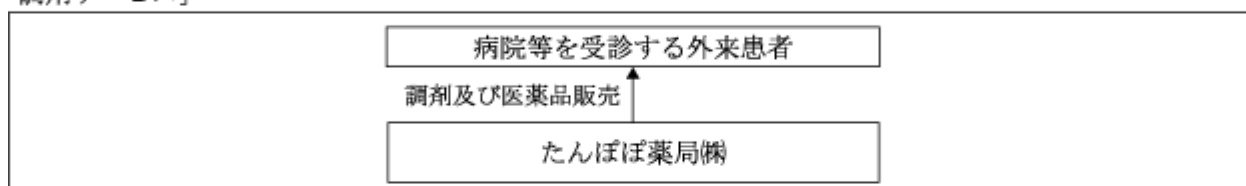
この事業では、連結子会社である(株)日本情報マートが経営情報の提供等を、連結子会社である新八幡木工(株)が木製品の製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、非連結子会社は(株)エム・イー・工房他3社があります。

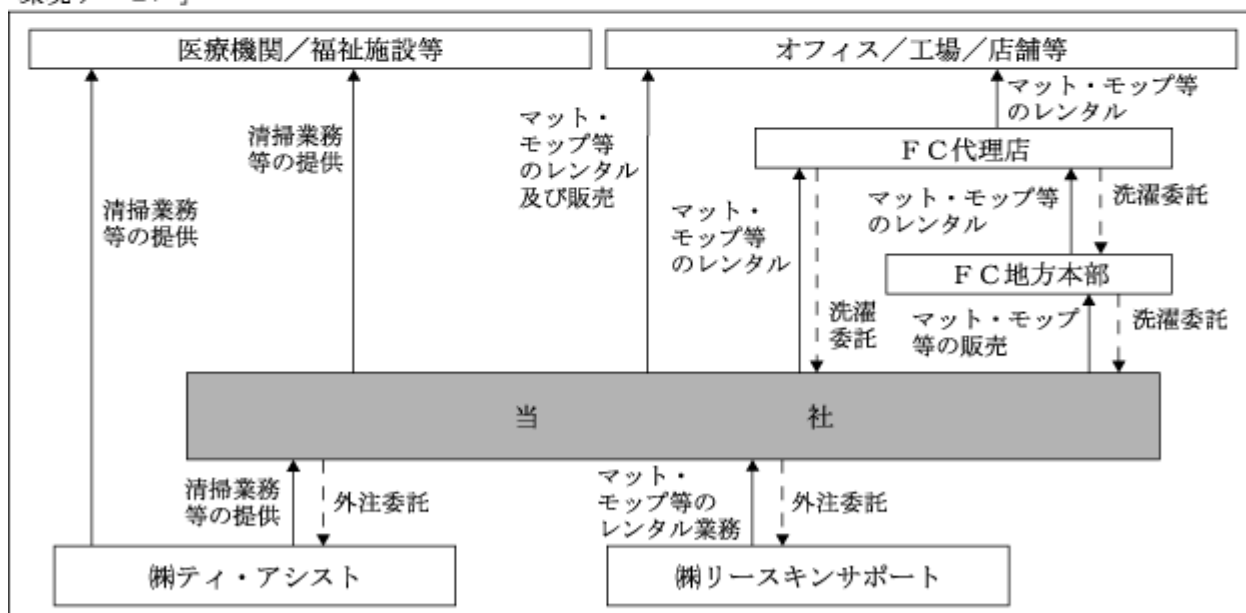
「健康生活サービス」



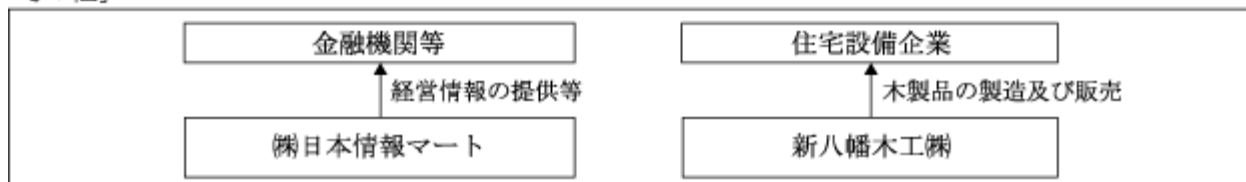
「調剤サービス」



「環境サービス」



「その他」



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)トーカイ(四国)(注2、5)	香川県高松市	56	健康生活 サービス	100.0	当社は商品の販売及び資金の借入等を行っております。 役員の兼任 有
(株)ブレックス	香川県高松市	10	健康生活 サービス	100.0 (100.0)	当社は商品の購入等を行っております。 役員の兼任 有
トーカイフーズ(株)	岐阜県羽島市	12	健康生活 サービス	100.0	当社は商品の購入及び外注委託等を行っております。 役員の兼任 有
(株)サン・シング東海	岐阜県岐阜市	100	健康生活 サービス	51.0	当社は外注委託及び債務保証等を行っております。 役員の兼任 有
たんぼぼ薬局(株)(注2、5)	岐阜県岐阜市	693	調剤 サービス	100.0	当社は建物の賃貸及び商品の販売並びに資金の借入等を行っております。 役員の兼任 有
(株)ティ・アシスト	岐阜県岐阜市	10	環境 サービス	100.0	当社は外注委託及び資金の借入等を行っております。 役員の兼任 有
(株)リースキンサポート	岐阜県羽島市	30	環境 サービス	100.0	当社は外注委託等を行っております。 役員の兼任 有
(株)日本情報マート	東京都中央区	30	その他	99.4	当社は債務保証等を行っております。 役員の兼任 有
新八幡木工(株)	岐阜県郡上市	48	その他	92.3	当社は商品の販売等を行っております。 役員の兼任 有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。

5 (株)トーカイ(四国)及びたんぼぼ薬局(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)トーカイ(四国)	(1)売上高	9,115百万円
	(2)経常利益	1,422百万円
	(3)当期純利益	841百万円
	(4)純資産額	10,009百万円
	(5)総資産額	12,362百万円

たんぼぼ薬局(株)	(1)売上高	28,684百万円
	(2)経常利益	2,673百万円
	(3)当期純利益	1,424百万円
	(4)純資産額	8,252百万円
	(5)総資産額	14,900百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
健康生活サービス	1,265 [2,558]
調剤サービス	596 [71]
環境サービス	187 [532]
その他	37 [1]
全社(共通)	69 [8]
合計	2,154 [3,170]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
820 [1,669]	37.1	9.8	4,674,897

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、トーカイ労働組合が組織(組合員数 632人)されており、UIゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績の概況

当期における国内の経済情勢については、リーマンショックが引き起こした世界同時不況が、一部の新興国の経済成長を背景によりやく底を打ち回復の兆しが見られるようになってきました。しかし、雇用環境や個人所得の伸び悩みなど、引き続き厳しい経済環境が続いた事業年度となりました。

このような厳しい状況の中ではありますが、当社グループでは「健康生活サービス」や「調剤サービス」などのコアセグメントが順調に推移いたしました。中でも「健康生活サービス」の内、介護用品のレンタルを主力事業とするシルバー事業では前年同期比2桁の増収となり、「調剤サービス」ではコスト圧縮効果も相まって、大幅な増益を果たすことができました。

当期の連結業績のうち売上高につきましては、景気後退の影響を強く受けた「環境サービス」や「その他」セグメントが減収となったものの、「健康生活サービス」や「調剤サービス」の増収がこれを吸収し増収を確保しました。また、利益面におきまして、仕入を中心とするコスト圧縮に努めた「調剤サービス」に加えて、地道なコスト圧縮が奏功した「健康生活サービス」及び「環境サービス」の営業利益が大幅に増加し、羽島工場などでの大型設備投資に伴う減価償却費の増加を吸収し、連結営業利益が増益となりました。加えて、個別業績の利益増が来期以降の収益見込みを押し上げ、税金費用が減少したことにより、連結の当期純利益の増益に寄与しました。

売上高は、778億45百万円（前年同期比3.3%増、25億10百万円増）、営業利益は52億5百万円（前年同期比21.0%増、9億4百万円増）、経常利益は54億49百万円（前年同期比17.5%増、8億11百万円増）となりました。当期純利益も33億89百万円（前年同期比46.0%増、10億67百万円増）と大幅な増益を果たし、極めて順調に推移しました。

また、当社単体は、売上高330億71百万円（前年同期比1.6%増、5億36百万円増）、営業利益13億79百万円（前年同期比20.7%増、2億36百万円増）、経常利益18億8百万円（前年同期比27.3%増、3億88百万円増）、当期純利益は17億77百万円（前年同期比78.4%増、7億81百万円増）と増収増益となりました。

[事業のセグメント別概況]

健康生活サービス

売上高は、採算性が厳しい契約の解除を行った給食事業や、景気後退の影響を受けたその他事業で減収となったものの、病院関連事業やシルバー事業が順調に推移し増収を確保しました。利益面では、給食事業でV字回復を果たしたのを始め、その他を除く主要な事業すべてにおいて増益となりました。

売上高	394億 8百万円	(前年同期比 2.7%増、	10億25百万円増)
営業利益	33億59百万円	(前年同期比13.2%増、	3億90百万円増)

調剤サービス

病院の医薬分業の進展が遅く新規出店は4店舗（純増1店舗）に留まったものの、処方箋の長期化に伴い既存店の処方箋1枚当たりの売上が増加するなど順調に推移しました。また、様々なコスト圧縮に努めた結果、大幅な増益となりました。

売上高	286億82百万円	(前年同期比 7.6%増、	20億37百万円増)
営業利益	25億32百万円	(前年同期比25.5%増、	5億14百万円増)

環境サービス

景気後退の影響を強く受け減収となりましたが、コスト圧縮に努めた結果、増益を確保することができました。

売上高	91億95百万円	(前年同期比 4.4%減、	4億24百万円減)
営業利益	5億円	(前年同期比 3.5%増、	16百万円増)

その他

景気後退の影響を受け減収減益となりました。

売上高	5億59百万円	(前年同期比18.7%減、	1億28百万円減)
営業利益	13百万円	(前年同期比65.9%減、	26百万円減)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億20百万円（57.2%）増加し、当連結会計年度末には85億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前年同期比29億25百万円増加し、69億87百万円（前年同期比72.0%増）となりました。これは、主に全グループを挙げてのコスト削減活動により利益が増加したこと及び在庫圧縮に伴うたな卸資産が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前年同期比11億76百万円減少し、31億57百万円（前年同期比27.1%減）となりました。これは、主に流動的資金活用を可能にするための定期預金の解約及び前期にリーススキンの基幹システムの開発に伴う支出等があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前年同期比2億17百万円減少し、7億6百万円（前年同期比23.5%減）となりました。これは、主に社債の償還に伴う支出があったものの、新株の発行による収入及び長期借入による収入があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

当連結会計年度における生産及び仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、「調剤サービス」につきましては、生産実績がないため記載を省略しております。

(生産実績)

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
健康生活サービス	4,274	7.3
環境サービス	517	12.6
その他	331	28.0
合計	5,123	9.6

- (注) 1 金額は、販売金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(仕入実績)

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
健康生活サービス	6,934	13.4
調剤サービス	19,049	3.8
環境サービス	2,408	12.4
合計	28,392	4.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、大部分を見込み生産で行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
健康生活サービス	39,408	2.7
調剤サービス	28,682	7.6
環境サービス	9,195	4.4
その他	559	18.7
合計	77,845	3.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループが対処すべき課題は、事業の拡大とその内部体制の充実とをいかに整合性をとりながら進めていくかだと考えております。また、医療制度の改正、薬価改定、介護保険制度の改正などめまぐるしく変わる事業環境にも的確に対処していかなければなりません。

営業活動

当社グループが行っております事業は、その相手とする市場が成熟期にあるものと成長期にあるものとに分かれます。「環境サービス」など成熟期にあるものは、そのマーケットの大きな拡大は望めませんが、厨房の衛生管理や個人市場の開拓など新たなビジネスチャンスを求めて、緩やかな成長が持続できるよう努めなければならないと考えております。

一方、調剤薬局事業や給食事業のように成長余力があるものは、そのマーケットの拡大スピードに遅れることなく着実な成長を遂げるための新たな人材の獲得と育成が、当面の課題となります。また、病床数の増加が見込めない病院関連事業では、アウトソーシングされる事業の増加や外注化率の増加を好機と捉え、積極的にシェア向上に取り組みなければなりません。平成18年4月の介護保険制度の改正に伴いそのマーケットボリュームがやや小さくなったシルバー事業では、平成21年4月の介護保険法改正により福祉用具貸与対象品目が追加され再度拡大の好機を迎えております。商品の需要動向を見極め、着実な成長につなげるよう取り組んでまいります。

不況等の影響を受け、一部業界再編の加速は必至であり、その中で着実な成長が図れるようM&Aなどにも積極的に取り組んでまいります。

一般的にサービス業においては、人材育成が他社との差別化を図る上での最重要課題であると考え、人材の育成に力を注いでまいります。

環境活動

環境対策の具体的な運動として、「リユース（再使用）、リデュース（ゴミの削減）、リサイクル（再利用）」という「3R運動」があります。当社事業の利益の源泉でありますレンタル事業は、商品の再生を行いリユース、リデュースに貢献、また取り扱う商品をリサイクル商品へと改良することで、リサイクルに努めております。事業そのものが循環型社会を構築する上で不可欠なものであり、当社事業の推進は環境保護に役立つと考えております。また、環境保護推進の一環として、主要工場を置く羽島本部および横浜支店においてISO14001の登録認証を取得しております。

日常的には、その推進策のひとつとしまして職場環境の向上を目指し、「おそうじ読本」というマニュアルを作成し、それに沿った全グループによる職場の環境美化運動を継続しております。また、レンタル資材のアイテム削減や廃棄シーツの再利用、廃棄ペットボトルを再利用したエコ寝具やエコマットの開発及び拡販を積極的に進めてまいります。さらに、洗濯設備を中核とする生産本部では、一部ガス化への設備更新なども実施し、C重油並びに電力使用量、汚泥排出量及び産業廃棄物の削減に努めるべく年度ごとの目標を設け、着実な実施に向け努力を続けてまいります。全社規模では、エコドライブを推奨して車両の燃料効率アップやコピー用紙の削減など、環境負荷の低減に努めてまいりたいと考えております。

平成22年度より省エネ法が改正され、エネルギー使用量の報告が工場・事業場単位から企業単位へと変わります。地球環境への負担を抑えながら、いかにして業績を上げるかが企業に問われる時代となってきたことを強く認識し、フランチャイズ展開するリースキン事業では、そのレンタルシステムにおいて二酸化炭素排出量を半減する運動を開始しております。

IR活動

会社法は、企業の経営実態をより透明性の高いものへと変えていくことを要求しておりますが、当社といたしましてもディスクロージャー体制のあり方やアカウントビリティに対する認識を深めることが大切であると考えております。IRについては、総務本部企画広報部が担当しており、代表取締役自らが登壇し業績や企業の現況を説明する機関投資家向け決算説明会を年2回開催するほか、証券会社や取引所が主催するIRイベントに積極的に参加し事業の説明や業績の開示を行っております。また、個別の投資家訪問も年間50社を超えており、今後もこれらの活動を通じて積極的にIR活動を展開してまいります。

また、決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、決算発表前の約3週間をIR活動自粛期間（クワイエットピリオド）とし、この期間については決算に関するコメント、お問い合わせに対する一切の回答を控えさせていただいておりますが、自粛期間中に発生した事象が適時開示に該当する場合には、適時開示規則に従い適宜公表しております。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者（以下「方針決定を支配する者」といいます。）の在り方について、基本的には、株主の皆様からの自由な判断に基づいた当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものであると考えており、上場企業として多様な投資家の皆様に当社の株主となっただき、また、その様々なご意見を当社の財務および事業の方針の決定に反映させることが望ましいと考えております。

昨今わが国の資本市場においては、経営陣の同意なく、会社支配権の取得を意図して株式を大量に買付けようとする試みが増加しつつあり、このような買付けの中には、当社および当社グループの顧客、取引先、地域社会および従業員等ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、株主の皆様に十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、当社の企業価値および株主共同の利益に照らして望ましくない買付けが行われることも予想される状況にあります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益に照らして望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主の皆様からの様々な意見を当社の財務および事業の方針の決定に反映させようとするにあたって望ましくないものと考えております。

以上をもって、方針決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）といたします。

財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みにより当社の企業価値および株主共同の利益を向上させることが、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資するものと考え、これらの取組みを実施しております。

(a) 事業特性および事業の根幹に対する認識

当社は、昭和30年の創業時から快適な職場環境や住空間の創造、人々の健康の増進や福祉の向上に資することを目的に、社会に貢献できる企業を目指し半世紀に亘って様々な事業を展開してまいりました。特に現在では、医療機関や老人福祉施設等比較的体力が弱った方々が多く集まる場所で、各種の事業を展開しており、「衛生管理のプロ」としてのその専門的な知識と経験を活かし、お客様に安心と安全をお届けしております。また、サービス業の基本は「お客様第一」に徹することと認識し、サービスの過程での当社の従業員の接遇マナーの良さに対しましても高い評価をいただいております。このように、当社では事業の現場を最優先に考え、そこからお客様のニーズを的確に捉えて、それを提供することで当社のプレゼンスを向上させ、ひいては当社グループの持続的な企業価値の向上に努めており、今後も継続する所存であります。

(b) 顧客との連携及び協力体制

当社グループでは数多くの医療機関や福祉施設から様々な業務を受託しており、そのような機関や施設と一体となってその運営に携わっております。福祉用具の貸与事業におきましても、全国に550社を超える提携店に福祉用具を提供するとともに、ケアマネジャー様のご信頼の下にエンドユーザー様に福祉用具を貸与しております。そして、平成22年3月期末に91の店舗を有する調剤薬局では、病院様との緊密な連携を背景にして大勢の患者様にお薬を提供させていただいております。さらに、環境サービスを構成するリースキン事業でも、全国に1,250社もの代理店を有するフランチャイズ網を築いており、このような医療機関、福祉施設や代理店との信頼関係は長い時間をかけて醸成してきたものであり、これらは、医療機関業務の受諾やレンタル事業の根幹をなすものと考えております。

(c) 事業環境に対する取組み

高齢者人口の増加を背景に医療に対する支出が増加し続けており、国家財政にとっても大きな問題となっておりますが、厚生労働省は医療や福祉にかかるコストを削減するために、法律や制度の改正を立て続けに行っており、当社グループを取り巻く環境は厳しいといわざるを得ません。そこで、当社グループでは、医療機関や福祉施設から様々な事業を受諾することにより、このような収益環境の土台をなす法制度改正の荒波を乗り越えております。つまり、一つ一つの事業を独立させるのではなく、有機的に結合させ複数のサービスを提供できることにより、当社グループの強さを際立たせ、ひいては企業価値の向上および株主共同の利益の向上を図っております。

(d) 様々なステークホルダーとの緊密な関係

当社では、株主の皆様、顧客、取引先や従業員等様々な関係者からの、当社グループの事業特性へのご理解と事業そのものに対してのご協力に支えられて、これまで企業価値を高めてまいるとともに、株主の皆様の共同利益の確保・向上に努めてまいりました。この長年に亘って築いてきた協力体制を維持・発展させることをベースに当社グループの事業の運営を進めることが、きわめて重要なことであると認識しております。したがって、引き続き、この協力体制を踏まえた上で、当社グループの運営を行うことが、当社グループの企業価値を最大化し、かつ株主共同の利益に資すると確信いたしております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、基本方針に照らし不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は、平成18年8月7日に開催された当社取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させるための対応策として、当社に対する濫用的な買収等を未然に防止するため、「当社株式の大量買付提案に対する対応方針」(以下「本方針」といいます。)を導入することを決議し、平成19年6月28日開催の第52回定時株主総会において、本方針を継続して導入する旨のご承認をいただいております。

当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

(a) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

これらの取組みは、いずれも、究極的には、当社株主共同の利益および当社企業価値を向上させるための取組みであるため、これらの施策により、多様な投資家の皆様当社へ投資することが期待できるという意味で、多様な株主の皆様の様々な意見の反映という当社の基本方針に沿うものであります。また、これらの施策は、当社の会社役員の地位の維持とは関係がありません。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、本方針の内容については、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

・議決権割合が20%以上となるような大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供、大規模買付行為の是非を判断する時間の確保、および代替案の提示を受ける機会を求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の皆様の適切な判断を可能とするものです。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっております。

- ・ 対抗措置が発動される場合を、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定するものです。このように、対抗措置の発動は当社の企業価値および株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしておりますので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしております。
- ・ 独立性の高い当社社外監査役および外部の有識者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を当社取締役会が判断するにあたって、独立委員会の勧告等を最大限尊重することとしております。また、当社取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしております。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容といたしましたので、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえます。
- ・ 経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足するものであり、合理性および公正性が認められるものと考えております。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に示された考え方にも沿った内容になっております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループではその事業が多岐にわたっておりますので、単一事業にのみ固有に発生するリスク及び単一事業に限って影響が顕著に表れると予想されるリスクを「個別事業のリスク」として、「当社グループの各種事業に共通するリスク」とは分類して記載しております。当社グループでは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、予防及び対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において当社が判断したもので、将来に渡るリスク全てを網羅したものではありません。

(1) 当社グループの各種事業に共通するリスクについて

事業環境の変化等による影響について

当社グループが行っております病院関連事業、給食事業を含む「健康生活サービス」では、国の施策に沿って病床数は減少の方向にあり、「環境サービス」ではダストコントロール市場そのものが飽和状態になっており、市場の拡大は見込めない可能性があります。このような市場では、国の施策の変更、政治・経済・産業の動向等コントロールの及ばない外部要因によって、事業環境が大きく変化し、それに伴って業績が大きく影響を受ける可能性があります。また、新規参入を含めた市場の競合状況が厳しくなる場合は、市場でのシェアを維持するために利益率の低下をもたらすことも予想され、このような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループでは、「健康生活サービス」の主な顧客としては、医療施設及び介護福祉施設に加え介護保険を利用される高齢者を中心とする一般の方々であり、「調剤サービス」では医療機関から処方箋を受け取られた患者、「環境サービス」では、一般家庭のほかに医療施設及び介護福祉施設を含むあらゆる事業所が顧客となります。これら顧客のうち医療施設及び介護福祉施設は公共サービスを提供する場として厚生労働省等の行政・所管官庁から様々な規制を受けており、顧客に対して行政が関与する部分が多いことが特徴の一つになっております。これらの規制はその時代背景、国の施策や財政状況、高齢者人口の増加割合等により、大きく変化することも予想され、その影響を受ける形で医療施設や介護福祉施設の収益に少なからぬ影響を与える可能性があり、当社グループの収益低下に直結することも予想されます。

当該法的規制の変更については、関係省庁、各種業界団体からの情報収集に努め、これらの影響を極小化するよう努めておりますが、法改正等によっては当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

以下に当社グループの事業が、強く規制を受ける重要な関係法令について列挙いたします。

セグメント	関係法令
健康生活サービス	
シルバー事業	介護保険法
給食事業	食品衛生法、医療法、介護保険法
調剤サービス	薬事法、健康保険法
環境サービス	中小小売商業振興法、独占禁止法

人為的なミスについて

調剤薬局事業や給食事業等では、調剤過誤や食中毒事故等人為的なミスにより事業が影響を受けるリスクを伴っており、これらの人為的なミスはレピュテーションリスクも伴い、その影響が長期化する恐れもあります。当社グループでは、各種講習会や社内の啓蒙活動を通じて、これらリスクの発生を未然に防止するよう努めておりますが、その発生規模によっては、損害賠償金の負担の発生や一部または全部の事業の営業停止に伴い当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

環境に与える影響について

病院リネン類等の洗濯工程、介護用品やダストコントロール商品の洗浄工程では、薬剤や大量の水を使っており、その排水に関しては水質汚濁防止法の順守が求められております。当社グループでは、横浜工場や羽島工場での積極的な設備投資を通じて環境保護に努めておりますが、排水設備等の故障等で環境へダメージを与えることや、あるいは環境保護に係る法的規制が強化された場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

感染症等の疾病について

昨今、新型ウィルスの発生が社会生活に重大な影響を与えと言われており、当社グループといたしましても、その発生に備えてウィルス対策用マスク等を常備しておりますが、当社グループがサービスを提供する現場では、比較的体力が低下した病人や高齢者が多く、そのような感染症等の疾病に罹患する可能性が高いと考えられます。従業員の多くが感染症等の疾病に罹患した場合は、事業の継続に支障をきたす恐れもあり、このような場合は当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

サービスの品質や製商品の安全性について

当社グループでは、木目細かい研修制度等を通じてスタッフのサービス品質の向上や均質化を図っております。また、レンタル品や販売品の提供におきましても、製商品等の安全性には十分な配慮をしておりますが、従業員が提供するサービスに重大な瑕疵が生じ、あるいは提供した製商品に重大な問題が発生した場合は、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

M & A(企業の合併と買収)について

当社グループは、当社の事業目的に沿ってM & Aも重要な経営課題のひとつとして位置づけております。M & Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって極力リスクの低減に努めておりますが、M & Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。また、M & Aの対象会社が外部環境の変化等各種の要因により、当初の期待通りの成果をあげられない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、数多くの個人情報を取り扱っており、コンピューター上の情報セキュリティには万全を期す方針であります。外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に流失するような事態に陥った場合は、社会的信用の失墜、訴訟提起に伴う損害賠償等の発生により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 個別事業のリスクについて

[健康生活サービス]

食材の安定供給について

「健康生活サービス」の中の給食事業は、食中毒や伝染病の発生あるいは自然災害等の外部要因により食材の安定供給が阻害される恐れもあり、適正利益の確保に重大な影響を与えることも予想され、このような場合には「健康生活サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

[調剤サービス]

薬価基準の改正、調剤報酬の改正について

「調剤サービス」の主な収入は、薬剤売上及び調剤報酬によるもので厚生労働省によって定められております。国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の引き下げが段階的に実施されており、薬価基準の改正、調剤報酬の改正は、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

薬剤師の確保と出店計画について

薬剤師の必要人数の確保は、調剤薬局事業運営の根幹の一つであり、その確保が十分できない場合は、新規出店に重大な影響を与える恐れもありますが、当社グループでは、新規出店計画に基づき採用計画を作成の上、定期採用を基本に必要なに応じて通年に渡って採用活動を行っております。その結果、薬剤師の確保が十分できており、新規出店計画に支障を来したことはありません。一方で、出店計画に遅れが生じ、先行して採用した薬剤師が余剰となり、人件費の負担が損益に影響を及ぼす可能性もあります。このような場合には「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関が診察等の医療行為に専念し調剤薬局が薬歴管理や服薬指導等を行うことで医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきました。今後、医薬分業率の伸びが低下する場合には、新規出店等店舗展開に影響を与え、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

消費税率の変更について

消費税率の上昇は当社グループのすべての事業に少なからず影響が出ると予想されますが、なかでも調剤薬局事業では調剤売上は非課税ながら医薬品等の仕入には課税されており、消費税率の上昇は調剤薬局事業の利益率の低下に直結いたします。消費税率の上昇の度合いによっては、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

「調剤サービス」では、病歴や薬歴が記載された処方箋を取り扱っており、特にその取扱いには厳格な管理が要求されます。万が一、これら高度な個人情報外部に流失するような事態に陥った場合は、社会的信用の失墜、訴訟提起に伴う損害賠償等の発生により、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

[環境サービス]

フランチャイズ方式について

当社グループでは、リースキンブランドの環境浄化商品をフランチャイズ方式にて提供しておりますが、これら商品やサービスの提供には、地方本部や代理店の理解や協力のもとに成り立っており、これらフランチャイジーとの間にトラブル等が発生した場合は、加盟店の離脱や訴訟の発生が予測され、「環境サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(フランチャイズ契約に関する事項)

当社は、リースキン・エンタープライズ・チェーン(以降「L.E.C.」と記載)のフランチャイザーとして地方本部及び代理店と共に全国に跨る営業網を確立し、また、永続的な互助共栄の友好関係を保持し、併せて社会環境衛生向上の一端を担うために、地方本部及び代理店とフランチャイズ契約関係を形成しております。契約の概要は次のとおりです。

	(株)トーカイ [提出会社]	(株)トーカイ(注)1 [提出会社]
(1)当事者(当社と加盟者)との間で締結する契約 契約の名称 契約の本旨	リースキン地方本部契約書 ダストコントロール商品のレンタル事業を展開する全国組織「L.E.C.」の本部機能を保有する当社と地方本部(サブフランチャイザー)との契約。	リースキン代理店契約書 ダストコントロール商品のレンタル事業を展開する全国組織「L.E.C.」のリースキン商品を取扱うための代理店(フランチャイジー)との契約。
(2)加盟に際し徴収する金銭、使用させる商標等に関する事項 加盟金(注)2 商標等の使用 その他	1,000千円 リースキン登録商標、登録マーク、サービスマークは地方本部の営業地域内での使用を認める。 契約締結後3か月以内に直営の代理店を設置すること。	200千円 リースキン登録商標、登録マーク、サービスマークは代理店の営業地域内での使用を認める。
(3)契約期間に関する事項 初回契約時の期間 契約更新	契約日から3か年間 双方いずれかから期間満了の60日前までに書面による更新拒絶の意思表示のない場合、本契約は自動的に1か年更新となります。	契約日から2か年間 双方いずれかから期間満了の30日前までに書面による更新拒絶の意思表示のない場合、本契約は自動的に1か年更新となります。

(注)1 「L.E.C.」のフランチャイズ組織は、フランチャイザーである「本部」(当社)、サブフランチャイザーである「地方本部」、フランチャイジーである「代理店」の3層構造となっており、それぞれが独立した法人によって経営されています。「リースキン代理店契約書」は独立した法人である「地方本部」と「代理店」を当事者とする契約であります。当社は、「本部」機能を有するとともに、「地方本部」「代理店」への指導を目的として、地方本部機能・代理店機能も同時に有しているため、当社が「地方本部」として直接代理店と「リースキン代理店契約書」を締結する場合があります。なお、平成22年3月31日現在における「L.E.C.」組織の地方本部数は66社、代理店数は1,250店となっております。

2 ロイヤリティの徴収はございません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、コアセグメントである「健康生活サービス」及び「調剤サービス」が順調に推移し、前年同期比3.3%の増の売上高778億45百万円と過去最高の売上高となりました。「健康生活サービス」では、シルバー事業が好調に推移し同比10.0%の増収を果たし、病院関連・寝具リネンサプライ事業でも同比3.3%の増収となりました。「調剤サービス」では1枚当たりの処方箋に係る売上高増加の影響が大きく同比7.6%の増収となり、「環境サービス」や「その他」セグメントの減収をカバーし、連結売上高増収の要因となりました。

売上原価

売上原価は、前連結会計年度の577億8百万円から当連結会計年度は589億12百万円と12億4百万円増加しました。これは、「調剤サービス」で売上高の増加に伴い売上原価が増加したことを主な要因とするものですが、景気後退の影響を受けた事業部や子会社では、計画的な資材調達を行い効率的な資材投下及びその利用を実践したこともあって、売上高売上原価比率は前年同期比0.9ポイント減の75.7%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前年同期比4億1百万円の増加となりましたが、羽島工場内での事務所棟の新設や、シルバー事業での岐阜、大阪でのメンテナンスセンターの新設に伴う減価償却費の増加に加えて、営業所の新設に伴う人件費の増加などが主な要因でした。一方で、荷造運搬費や消耗品などコスト削減に努めたこともあって、売上高販管費比率は前年同期比0.1ポイント減の17.6%となりました。

営業利益

羽島工場での工場設備の新設や、シルバー事業でのメンテナンスセンターの新設等に伴う減価償却負担の増加が6億72百万円あったものの、「健康生活サービス」や「調剤サービス」が順調に推移したことに加え、グループ挙げてコスト削減に取り組んだ効果も加わって、前年同期比9億4百万円増の52億5百万円（前年同期比21.0%増）となりました。セグメント別では「健康生活サービス」の営業利益が前年同期比3億90百万円（13.2%）増の33億59百万円、「調剤サービス」でも前年同期比5億14百万円（25.5%）増の25億32百万円、「環境サービス」も同様に前年同期比16百万円（3.5%）増の5億円とそれぞれ増益となりましたが、「その他」セグメントだけが前年同期比26百万円（65.9%）減の13百万円と減益でした。

営業外損益

営業外収益では、前期に雑収入の増加があったことに伴い、当期は1億29百万円少ない4億81百万円となりました。営業外費用では、シンジケートローン手数料が減少したこともあり、前年同期比36百万円少ない2億37百万円となりました。

経常利益

営業利益の増加に伴い、経常利益も前年同期比17.5%増の54億49百万円となりました。

特別損益

特別損失は、前期に発生した羽島工場の建て替えなど旧工場の解体や設備の除却に伴う固定資産除却損が減少したこともあって、前年同期比1億20百万円減の3億6百万円でしたが、特別利益は、ほぼ前期並みの20百万円でした。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前期比10億67百万円と大幅増益となりましたが、これは税金等調整前当期純利益の増加に加え税金費用が1億35百万円減少したことによるもので、33億89百万円の当期純利益となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は559億85百万円であり、前連結会計年度に比べて22億57百万円増加しております。これは、順調に売上が推移したことや、コスト圧縮効果により現金及び預金が増加したことが大きな要因となっております。

負債合計は、前連結会計年度末の281億58百万円から当連結会計年度末は17億91百万円減少し、263億66百万円となりました。これは社債の償還を12億40百万円行ったことが大きな要因となっております。

少数株主持分を含む純資産合計は増資による資本金、資本準備金の増加（6億51百万円）と、当期純利益33億89百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末の255億70百万円から40億48百万円増加し、当連結会計年度末は296億18百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの税金等調整前当期純利益は51億63万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べて31億20百万円（57.2%）増加し、当連結会計年度末には85億73百万円となりました。これは、主に順調な営業活動によって生み出されたキャッシュ・イン・フローと、資金の流動的活用を可能にするための定期預金の解約（5億35百万円）及び長期借入金の増加（24億50百万円）によるものであります。

主な連結ベースでの指標につきましては、自己資本比率は47.2%から5.3ポイント増加し52.5%、当連結会計年度の自己資本利益率は12.4%（前連結会計年度9.4%）となりました。また、当連結会計年度末の債務償還年数は1.4年、インタレスト・カバレッジ・レシオは42.6倍と順調な結果となり、財務の健全性を示す指標となっております。

(注) 指標につきましては下記により計算しております。

- ・自己資本比率（%）：自己資本（純資産合計 - 少数株主持分） / 資産合計
- ・自己資本利益率（%）：当期純利益 / （（期首・自己資本 + 期末・自己資本） / 2）
- ・債務償還年数（年）：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが展開する「健康生活サービス」や「調剤サービス」では、持続的に増加する高齢者で構成されるマーケットを主な対象としておりますが、その市場規模は少しずつ拡大することが見込まれております。一方で、高齢化社会に突入したわが国では、医療費の増加が大きな社会的問題となっており、医療制度改革や介護を含む福祉行政の見直しにより、医療機関や介護福祉施設はより効率的な経営が求められています。当社事業の根幹の一つとなっております病院関連事業では、そのような医療機関や介護福祉施設のニーズをいち早く掴み、アウトソーシングされる事業の受け皿機能を強化してまいりました。また、その情報は、子会社で展開されております調剤薬局、メディカル給食、病院清掃といった事業分野でも共有され、迅速な事業展開に結び付けております。

さらに、近年の環境意識の高まりにより、限りある資源の有効活用と、消費型社会から循環型社会への転換が求められています。当社で展開しております医療機関、介護福祉施設やホテルなどを対象とした寝具・リネンサプライ事業や、リースキンブランドのマットやモップなどのレンタル事業は、循環型社会の形成に寄与することができるものと考えております。さらに、アレルギー性疾患の増大はオフィスや家庭のアメニティ向上への意識を喚起し、当社の環境美事業への関心も高まっております。このようなニーズの高まりを背景に、従来のマット・モップのレンタルに留まらず、厨房の衛生管理やトイレタリー関連商品の充実など、新しい分野での事業展開を行ってまいります。

また、このような市場環境の変化に俊敏に対応しつつ業容の拡大を図るには、M & Aなども有効な手段と考えており、案件ごとに迅速に的確に査定を行い積極的に推進してまいりたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は全体で35億46百万円の設備投資を実施しました。なお、設備投資額には有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用が含まれております。

「健康生活サービス」においては、当社において羽島本部棟（羽島メンテナンスセンター）の新設や連結子会社（株）トーカイ（四国）において洗濯設備の新設及び更新等を中心に24億58百万円の設備投資を行いました。「調剤サービス」においては、連結子会社のたんぼ薬局（株）において新規店舗設備等を中心に3億65百万円の設備投資を行いました。「環境サービス」においては、当社において羽島本部棟（リースキン倉庫）の新設等を中心に7億3百万円の設備投資を行いました。「その他」の事業及び全社においては、合計で18百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (岐阜県岐阜市)	健康生活サービス 環境サービス 管理部門	本社機能	805	21	1,128 (2,150)	225	2,181	152 [22]
羽島本部 (岐阜県羽島市)	健康生活サービス 環境サービス	販売設備 洗濯設備	3,378	1,032	444 (24,652) [10,051]	261	5,118	116 [157]
東京本部 (東京都中央区)	健康生活サービス 環境サービス	販売設備	175		1,141 (162)	2	1,319	10 [1]
横浜支店 (神奈川県横浜市 緑区)	健康生活サービス	販売設備 洗濯設備	720	168	228 (5,014) [437]	20	1,138	51 [68]
戸田支店 (埼玉県戸田市)	健康生活サービス 環境サービス	販売設備	417	0	1,162 (2,269)	7	1,587	24 [29]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)トーカイ (四国)	本社 (香川県高松市)	健康生活 サービス	販売設備 洗濯設備	522	441	1,613 (28,873) [7,559]	11	2,589	166 [212]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。
2 上記の金額には、消費税等の金額は含まれておりません。
3 上記中[]は、連結会社以外からの賃借設備であり、外書しております。
4 土地の面積及び金額のうち、当社の羽島工場は羽島本部に含め、(株)トーカイ(四国)の高松工場は(株)トーカイ(四国)の本社に含めて記載しております。
5 現在休止中の主な設備はありません。
6 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
提出会社	羽島本部 (岐阜県羽島市)	健康生活サービス 環境サービス	その他設備	174	373

- 7 従業員数の[]は、臨時従業員数であり、外書しております。
8 たんぼば薬局(株)が展開しております調剤薬局の所在地区別店舗数は以下のとおりであります。

所在地区	東海	北陸	関西	四国	合計
店舗数	59	15	15	2	91

なお、各所在地区に分類される都道府県は以下のとおりであります。

- 「東海」 岐阜県、愛知県、静岡県、三重県
「北陸」 富山県、石川県、福井県
「関西」 滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県
「四国」 香川県、愛媛県

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 病院関連事業本部	岐阜県羽島市他	健康生活サービス	医療施設用レンタル資産	206		増資資金、自己資金	平成22年4月	平成23年2月	
当社 シルバー事業本部	岐阜県羽島市他	健康生活サービス	介護用レンタル資産	145		増資資金、自己資金	平成22年4月	平成23年1月	
当社 羽島工場他	岐阜県羽島市他	健康生活サービス 環境サービス	洗濯設備他	130		増資資金、自己資金	平成22年4月	平成22年12月	品質向上及び燃費効率向上
(株)トーカイ (四国)	香川県高松市他	健康生活サービス	介護用レンタル資産	208		増資資金、自己資金	平成22年4月	平成23年3月	
(株)トーカイ (四国)	香川県高松市他	健康生活サービス	洗濯設備 土地・倉庫他	206	1	自己資金	平成22年3月	平成23年3月	品質向上及び燃費効率向上 倉庫の新設他
たんぼば薬局(株)	東海地区他	調剤サービス	調剤薬局店舗及びシステム導入	339		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	調剤薬局の新規出店及び既存店の品質向上
合計				1,235	1				

(注) 上記の金額には、消費税等の金額は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,020,673	18,020,673	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 100株
計	18,020,673	18,020,673		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月17日(注1)	1,900,000	16,299,673	1,200	7,782	1,197	2,842
平成18年10月1日(注2)	971,000	17,270,673		7,782		2,842
平成22年3月18日(注3)	650,000	17,920,673	282	8,064	282	3,125
平成22年3月29日(注4)	100,000	18,020,673	43	8,108	43	3,168

(注) 1 平成17年6月17日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が1,900,000株(発行価額1株につき1,262円、発行価額の総額2,397百万円、資本組入額1株につき632円)、資本金が1,200百万円、資本準備金が1,197百万円それぞれ増加しております。

2 平成18年10月1日付けで、たんぼ薬局(株)を当社の完全子会社とする株式交換を実施し、発行済株式総数が971,000株増加しております。

3 平成22年3月18日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が650,000株(発行価額1株につき869.14円、発行価額の総額564百万円、資本組入額1株につき434.57円)、資本金が282百万円、資本準備金が282百万円それぞれ増加しております。

4 平成22年3月29日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が100,000株(発行価額1株につき869.14円、発行価額の総額86百万円、資本組入額1株につき434.57円)、資本金が43百万円、資本準備金が43百万円それぞれ増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	15	194	21	3	3,616	3,872	
所有株式数(単元)		59,059	200	53,405	11,413	18	55,964	180,059	14,773
所有株式数の割合(%)		32.8	0.1	29.7	6.3	0.0	31.1	100.0	

(注) 自己株式189,157株は、「個人その他」に1,891単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)小野木興産	岐阜県岐阜市九重町三丁目15番地	2,815	15.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	932	5.17
(株)大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	710	3.94
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	705	3.91
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	704	3.91
トーカイ共友会	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	691	3.83
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	672	3.72
小野木 孝二	岐阜県岐阜市	530	2.94
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	525	2.91
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャス ディック ノン トリーティー アカUNT (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY10286 USA (東京都中央区月島4丁目16番13号)	411	2.28
計		8,700	48.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,816,800	178,168	
単元未満株式	普通株式 14,773		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,020,673		
総株主の議決権		178,168	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16 番地	189,100		189,100	1.04
計		189,100		189,100	1.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成22年6月29日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成22年6月29日第55回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社従業員、並びに当社子会社の取締役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成22年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名 当社執行役員 8名 当社子会社の取締役及び執行役員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社取締役及び従業員に対し71,000株(うち、取締役は51,000株)、 子会社の取締役及び従業員に対し28,000株 合計99,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の行使により発行(発行に代わる自己株式の移転を含む。以下同じ。)する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とし、行使価額は、新株予約権割当の日(以下「割当日」という。)の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数は切り上げるものとする。 ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日における終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。 (注)1
新株予約権の行使期間	平成24年6月30日～平成27年6月29日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員であること。また、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合は、権利の行使を認めるものとする。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権引受契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続は認められないものとする。 譲渡による新株予約権の取得については、これを認めない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)3

(注)1 割当日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

上記の場合のほか、割当日後に、当社が合併等を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2 組織再編成行為時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下これらを総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、「株式の数」に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、注1で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

(5) 新株予約権を行使できる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の末日までとする。

3 新株予約権の取得事由および条項

(1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が株主総会で承認されたときは、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使をする前に、「新株予約権の行使の条件」に規定する条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	316	344,948
当期間における取得自己株式	48	52,752

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	189,157		189,205	

3 【配当政策】

株主様への利益還元につきましては、前期までは安定的に継続配当することを基本に、当期及び今後の業績並びに安定した商品供給やコスト圧縮のための設備の更新など基盤整備への投資なども勘案して行うこととしておりましたが、平成21年11月24日に、3年後を目途に総還元性向を15%までに引き上げるという新たな配当政策を発表しました。

一方で、当社の要となる「健康生活サービス」の各事業や「調剤サービス」では、業界の再編に伴うM&Aやアウトソーシング化の加速により一層の業容の拡大が見込めると考えており、加えて先の事業を展開するマーケットにつきましても、高齢者人口の増加とともに持続的な拡大が見込まれておりますので、その戦略を遂行するための投資資金は確保しつつも、今まで以上に株主様への還元を厚くすることが重要であると認識しており、その方針に沿って配当金額を決定してまいりたいと存じます。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、先に記載の新たな配当政策に沿って、平成21年11月24日に期末普通配当の4円増配、平成22年4月26日に東証二部上場記念配当4円の実施と、二度にわたって増配を発表いたしました。これに伴い、当期末配当は、平成22年6月29日の第55回定時株主総会において1株につき普通配当8円、記念配当4円を決議させていただきました。中間配当(1株当たり4円、総額68百万円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は年16円となり、連結ベースの総還元性向は8.3%となっております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	68	4.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	213	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,500	1,980	1,432	1,098	1,040 1,420
最低(円)	1,345	1,237	810	650	960 890

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月19日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,410	1,358	1,300	1,260	1,277	1,040 1,128
最低(円)	1,304	1,210	1,150	1,143	1,120	960 949

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月19日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成22年3月の月別最高・最低株価のうち、印は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		小野木 孝 二	昭和30年2月16日生	昭和52年3月 当社入社 昭和56年9月 当社取締役就任 昭和62年6月 当社常務取締役就任 平成3年6月 当社専務取締役就任 平成6年6月 当社取締役副社長就任 平成7年6月 当社代表取締役副社長就任 平成10年6月 当社代表取締役社長就任(現任) [他の主要な会社の代表状況] 平成20年6月 (株)トーカイ(四国)代表取締役会長就任(現任)	(注)2	530
代表取締役副社長	営業統括	大野 隆 章	昭和18年7月12日生	平成5年6月 (株)十六銀行取締役融資部長 平成6年6月 同行退職 平成6年6月 当社取締役就任、営業推進本部長 平成7年4月 当社S A事業担当本部長 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成8年6月 当社病院関連事業副本部長 平成9年4月 当社病院関連事業本部長 平成13年4月 当社専務取締役就任 平成13年5月 当社統括本部長 平成19年4月 当社代表取締役専務就任 平成21年4月 当社営業統括兼調達本部長 平成21年6月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成21年6月 当社営業統括(現任) [他の主要な会社の代表状況] 平成21年6月 トーカイフーズ(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)2	7
専務取締役	管理統括兼総務本部長	安藤 嘉 章	昭和20年1月1日生	昭和61年10月 テレス紳士服(株)退職 昭和61年12月 当社入社 平成2年4月 当社総務本部総合企画部長 平成5年4月 当社総務本部長 平成5年6月 当社取締役就任 平成10年4月 当社総務本部長兼業務改革室長 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成13年7月 当社総務本部長兼調達本部長 平成18年7月 当社総務本部長 平成20年6月 当社管理統括兼総務本部長(現任) 平成22年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	9
常務取締役		山田 豊	昭和23年12月10日生	昭和42年3月 東海綿業(株)(現当社)入社 平成元年4月 当社病院関連事業本部中部営業部長 平成9年4月 当社病院関連事業副本部長 平成12年7月 当社執行役員病院関連事業副本部長 平成13年4月 当社執行役員病院関連事業本部長 平成15年6月 当社取締役病院関連事業本部長就任 平成19年4月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年4月 当社病院関連事業本部統括本部長 [他の主要な会社の代表状況] 平成21年4月 (株)トーカイ(四国)代表取締役社長就任(現任)	(注)2	7
取締役	東部営業推進担当兼調達本部長	土井 敏 正	昭和28年11月13日生	昭和52年3月 当社入社 平成7年4月 当社病院関連事業本部中部第二統括部長 平成10年7月 当社寝具・シルバー事業本部長 平成11年6月 当社執行役員寝具・シルバー事業本部長 平成15年4月 当社執行役員リースキン事業本部長 平成15年6月 当社取締役リースキン事業本部長就任 平成19年11月 当社取締役リースキン事業本部兼東部営業推進本部長就任 平成21年4月 当社取締役東部営業推進担当就任 平成21年6月 当社取締役東部営業推進担当兼調達本部長就任(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	L.E.C.事業本部長	白井忠彦	昭和27年3月8日生	平成14年2月 平成15年7月 平成19年4月 平成19年6月	(株)十六銀行退職 当社入社執行役員L.E.C.事業本部副本部長 当社執行役員L.E.C.事業本部長 当社取締役L.E.C.事業本部長就任(現任)	(注)2	1
取締役	病院関連事業本部長	柴田隆	昭和22年4月6日生	昭和48年11月 平成11年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員リースキン事業本部副本部長 当社執行役員総務本部人事担当本部長 当社執行役員病院関連事業本部長 当社取締役病院関連事業本部長就任(現任)	(注)2	8
取締役	生産本部長	樋口政廣	昭和25年5月26日生	平成18年4月 平成18年8月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年6月	三洋電機(株)AVカンパニープロジェクト ターBU事業企画部部長 当社入社生産本部羽島工場ゼネラルマネジャー 当社生産本部副本部長 当社執行役員生産本部長 当社取締役生産本部長就任(現任)	(注)2	1
監査役(常勤)		市原廣幸	昭和17年12月15日生	昭和60年7月 昭和60年8月 平成4年4月 平成5年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月	大和証券(株)退職 当社入社庶務部長 当社総務部長 当社三慶会事業本部長 当社取締役就任 当社執行役員三慶会事業本部長 当社執行役員リースキン事業副本部長 当社執行役員L.E.C.事業本部長 当社取締役L.E.C.事業本部長就任 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	12
監査役(常勤)		舟渡克行	昭和23年3月31日生	昭和45年12月 平成4年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成20年6月	東海綿業(株)(現当社)入社 当社総務本部人事部長 当社経理本部長 当社取締役就任 当社執行役員経理本部長 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	11
監査役		川島和男	昭和16年9月1日生	昭和49年4月 昭和63年4月 昭和63年6月	川島和男法律事務所開設 所長就任(現任) 岐阜県弁護士会会長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		服部卓郎	昭和15年6月10日生	平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	(株)日本無重量総合研究所監査役就任 (株)日本無重量総合研究所監査役退任 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							591

(注) 1 監査役川島和男及び服部卓郎は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を採用しております。執行役員は7名で、多賀慎一郎(病院関連事業本部東部担当本部長)、白木元朗(病院関連事業本部中西部担当本部長)、岩崎彌廣(シルバー事業本部長)、藤居道雄(株)ティ・アシスト担当)、広瀬章義(リースキン事業本部長)、堀江範人(経理本部長)、矢島健治(寝具・リネンサプライ事業本部長)で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社グループの企業統治の体制は、業務執行の監督を行う取締役が参加し、月に一度定期的に行われる最高意思決定機関の取締役会、また、その取締役の職務執行を監督する立場にある監査役が集まる監査役会、さらに、取締役、監査役に当社執行役員や主要な子会社の役員で構成される役員会があり、同会では経営業務執行全般について審議・協議・討議し、必要な決済を行っております。また、四半期に一度開催する幹部会は、役員を始めとする主な幹部が集まり、業務上の報告事項についての報告及びそれに対する協議を行っております。

また、会計監査は有限責任監査法人トーマツが実施しており、法務面においては、必要に応じて顧問弁護士からアドバイスを受けております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社では、監査役制度を採用し4名の監査役が監査に携わっており、うち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役の資格要件を満たし、監査役会の独立性は十分に担保されております。このように2名の社外監査役を含む4名の監査役が取締役の職務執行を監査しており、経営に対する監視機能を十分に果たしていると考えております。これにより執行役員の執行状況を監督する取締役会、また、その取締役会を監督する監査役会、それぞれが機能することで、当社グループの企業統治の体制は、株主を始めとする各種ステークホルダーの期待に沿うものと考えております。

また、取締役会以外に、役員会や幹部会を定期的に行っておりますが、これは取締役に限定せず、広く社内を含むグループ内から多様な意見や情報の収集を目的とするもので、当社グループのコーポレート・ガバナンスに資するものと認識しております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムは、企業がその社会的使命を果たすための基本となるものと認識しており、そのシステムの行動範囲に関する部分を内部監査室が、会計に関する部分は経理本部が、制度変更など必要に応じて設計変更を行っております。当社グループでは、平成16年12月に「トーカイグループ コンプライアンス マニュアル」を制定し、その中で取締役、監査役、執行役員及び社員の役割と責任を明確に規定しております。個人情報保護については、平成17年3月に個人情報保護方針を策定し、ホームページ上で公開しています。また、平成18年4月にはコンプライアンス経営に資するものとして、公益通報の相談窓口を設置しました。また、反社会的勢力との関係断絶については、基本的な考え方を前述の「トーカイグループ コンプライアンス マニュアル」に明記し、社会的責任及び企業防衛の観点から断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断・排除することとしております。さらに、関係行政機関や法律の専門家と綿密に連携を取り、適切なコンプライアンス体制構築・維持に対する助言を求めています。なお、グループ会社の業務の適正性確保については、当社の総務本部がその役割を担っております。

(監査役監査)

監査役は、取締役会及び役員会などの重要な会議に出席しているほか、重要書類の閲覧、主要な業務部門や、子会社の業務遂行状況の聴取を定期的に行い、コンプライアンス、リスク管理及び社内規程とその運用状況を確認しております。また、適宜内部監査室から監査報告を受けております。会計監査においては、会計監査人から監査計画及び監査実施状況の報告を受け会計監査の相当性を評価しております。

なお、常勤監査役舟渡克行は、当社の経理本部に平成9年4月から平成20年6月まで在籍し、通算11年にわたり決算手続並びに財務諸表作成等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役川島和男は弁護士であり、主に法務面から取締役会の監督状況を注視しております。もう一人の社外監査役服部卓郎は岐阜県の外郭団体の出身で監査役の経験を有していることから、その経験を活かし公正中立な立場からの監査が期待できると考えております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役制度を採用し4名の監査役が監査に携わっており、うち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役の資格要件を満たしており、監査役会の独立性は十分に担保されております。また、当該2名の社外監査役については、有価証券上場規程上の独立役員として指定し、届け出ております。このように2名の社外監査役を含む4名の監査役が取締役の職務執行を監査しており、経営に対する監視機能を十分に果たしていると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	204	159	35	9	8
監査役 (社外監査役を除く。)	20	19		1	2
社外役員	5	5		0	2

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、昭和61年6月28日開催の第31回定時株主総会において年額300百万円以内と決議されており、その範囲内で、経済環境、業界動向及び業績を勘案し、各取締役が担当する職務の質及び量に応じてその報酬額を取締役会で決めております。

監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第53回定時株主総会において年額50百万円以内と決議されておりますが、取締役と同様に各監査役が担当する職務の質及び量に応じてその報酬額を監査役会で決めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

37銘柄 1,903百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)十六銀行	882,435	327	金融機関との取引安定のため
(株)大垣共立銀行	834,836	269	金融機関との取引安定のため
(株)アインファーマシーズ	54,700	149	営業強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	522,844	107	金融機関との取引安定のため
豊田通商(株)	62,445	91	営業強化のため
名糖産業(株)	68,000	88	営業強化のため
(株)オリバー	62,000	74	営業強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	147,070	72	金融機関との取引安定のため
パラマウントベッド(株)	32,210	58	営業強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	126,050	44	金融機関との取引安定のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
上記以外の株式		306	6		108

会計監査の状況

会社法監査及び金融商品取引法監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士 西松真人、鈴木晴久

(注) 監査年数はいずれも7年以内であります。

所属監査法人 有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者 公認会計士7名、その他15名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

・ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27		27	1
連結子会社	8		8	
計	35		35	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォート・レター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、業務の特性等を勘案し監査公認会計士等と協議の上、固定額として決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、開示内容の適正性を担保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構から発信される情報を入手することで会計制度の動向を適時把握し、適正な開示を行うことができる体制を整えております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,888	8,709
受取手形及び売掛金	10,471	10,773
有価証券	80	40
たな卸資産	⁴ 2,966	⁴ 2,233
繰延税金資産	2,319	2,355
その他	467	973
貸倒引当金	144	123
流動資産合計	22,049	24,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 15,415	¹ 16,824
減価償却累計額	6,195	6,908
建物及び構築物（純額）	¹ 9,220	¹ 9,915
機械装置及び運搬具	7,866	8,043
減価償却累計額	5,902	5,954
機械装置及び運搬具（純額）	1,963	2,088
土地	¹ 8,462	¹ 8,509
建設仮勘定	463	49
その他	2,500	3,416
減価償却累計額	1,251	1,677
その他（純額）	1,248	1,738
有形固定資産合計	21,358	22,301
無形固定資産		
のれん	⁵ 741	⁵ 384
その他	829	827
無形固定資産合計	1,570	1,211
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,631	² 2,775
長期貸付金	190	163
繰延税金資産	3,529	2,403
その他	2,443	2,203
貸倒引当金	44	36
投資その他の資産合計	8,749	7,509
固定資産合計	31,678	31,022
資産合計	53,728	55,985

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,476	8,512
短期借入金	1 3,276	1 3,791
1年内償還予定の社債	1,240	240
未払法人税等	1,170	482
未払金	3,529	3,051
賞与引当金	946	1,041
役員賞与引当金	57	69
その他	586	738
流動負債合計	19,284	17,929
固定負債		
社債	1,790	1,550
長期借入金	1 4,190	1 3,942
繰延税金負債	49	45
退職給付引当金	1,141	1,201
役員退職慰労引当金	346	300
長期預り保証金	518	505
その他	837	892
固定負債合計	8,873	8,436
負債合計	28,158	26,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,782	8,108
資本剰余金	4,336	4,662
利益剰余金	13,564	16,817
自己株式	205	205
株主資本合計	25,477	29,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	54
繰延ヘッジ損益	7	20
評価・換算差額等合計	114	34
少数株主持分	207	202
純資産合計	25,570	29,618
負債純資産合計	53,728	55,985

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	75,335	77,845
売上原価	57,708	58,912
売上総利益	17,627	18,933
販売費及び一般管理費	¹ 13,326	¹ 13,727
営業利益	4,300	5,205
営業外収益		
受取利息	25	27
受取配当金	54	46
受取手数料	40	40
匿名組合投資利益	51	128
保険解約返戻金	169	-
その他	269	236
営業外収益合計	610	481
営業外費用		
支払利息	156	163
不動産賃貸原価	26	24
シンジケートローン手数料	45	-
その他	44	49
営業外費用合計	273	237
経常利益	4,638	5,449
特別利益		
固定資産売却益	² 11	0
投資有価証券売却益	16	-
貸倒引当金戻入額	0	16
役員退職慰労引当金戻入額	-	2
特別利益合計	27	20
特別損失		
固定資産売却損	0	³ 4
固定資産除却損	⁴ 297	⁴ 65
投資有価証券評価損	61	-
減損損失	-	⁵ 225
その他	⁶ 67	⁶ 11
特別損失合計	427	306
税金等調整前当期純利益	4,238	5,163
法人税、住民税及び事業税	1,655	666
法人税等調整額	248	1,101
法人税等合計	1,904	1,768
少数株主利益	12	4
当期純利益	2,322	3,389

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,782	7,782
当期変動額		
新株の発行	-	325
当期変動額合計	-	325
当期末残高	7,782	8,108
資本剰余金		
前期末残高	4,336	4,336
当期変動額		
新株の発行	-	325
当期変動額合計	-	325
当期末残高	4,336	4,662
利益剰余金		
前期末残高	11,379	13,564
当期変動額		
剰余金の配当	137	136
当期純利益	2,322	3,389
当期変動額合計	2,185	3,253
当期末残高	13,564	16,817
自己株式		
前期末残高	106	205
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	98	0
当期変動額合計	98	0
当期末残高	205	205
株主資本合計		
前期末残高	23,391	25,477
当期変動額		
新株の発行	-	651
剰余金の配当	137	136
当期純利益	2,322	3,389
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	98	0
当期変動額合計	2,086	3,904
当期末残高	25,477	29,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	572	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	679	161
当期変動額合計	679	161
当期末残高	107	54

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	12
当期変動額合計	7	12
当期末残高	7	20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	572	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	687	148
当期変動額合計	687	148
当期末残高	114	34
少数株主持分		
前期末残高	252	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	4
当期変動額合計	44	4
当期末残高	207	202
純資産合計		
前期末残高	24,215	25,570
当期変動額		
新株の発行	-	651
剰余金の配当	137	136
当期純利益	2,322	3,389
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	98	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	731	144
当期変動額合計	1,354	4,048
当期末残高	25,570	29,618

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,238	5,163
減価償却費	1,643	2,315
減損損失	-	225
のれん償却額	379	406
貸倒引当金の増減額（ は減少）	115	30
賞与引当金の増減額（ は減少）	11	95
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	36	12
退職給付引当金の増減額（ は減少）	53	59
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	654	45
受取利息及び受取配当金	79	74
支払利息	156	163
匿名組合投資損益（ は益）	51	128
固定資産除却損	297	65
投資有価証券売却損益（ は益）	16	3
売上債権の増減額（ は増加）	695	292
たな卸資産の増減額（ は増加）	88	732
仕入債務の増減額（ は減少）	559	36
退職給付制度移行未払金の増減額（ は減少）	243	201
その他の流動負債の増減額（ は減少）	97	200
その他	171	314
小計	5,738	9,018
利息及び配当金の受取額	68	65
利息の支払額	158	164
法人税等の還付額	45	81
法人税等の支払額	1,632	2,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,061	6,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	205	135
定期預金の払戻による収入	277	535
有形固定資産の取得による支出	3,612	3,468
有形固定資産の売却による収入	191	27
投資有価証券の取得による支出	151	8
投資有価証券の売却による収入	21	0
子会社株式の取得による支出	126	20
貸付けによる支出	240	32
貸付金の回収による収入	52	69
その他	539	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,333	3,157

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	710	225
長期借入れによる収入	1,500	2,450
長期借入金の返済による支出	2,474	2,408
社債の償還による支出	240	1,240
株式の発行による収入	-	640
自己株式の純増減額（ は増加）	98	0
配当金の支払額	137	136
割賦債務の返済による支出	183	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	923	706
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,204	3,120
現金及び現金同等物の期首残高	6,657	5,452
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,452	1 8,573

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 株式会社トーカイ(四国) 株式会社プレックス トーカイフーズ株式会社 株式会社サン・シング東海 たんぼぼ薬局株式会社 株式会社ティ・アシスト 株式会社リースキンサポート 株式会社日本情報マート 新八幡木工株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 有限会社玉藻リネンサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 株式会社トーカイ(四国) 株式会社プレックス トーカイフーズ株式会社 株式会社サン・シング東海 たんぼぼ薬局株式会社 株式会社ティ・アシスト 株式会社リースキンサポート 株式会社日本情報マート 新八幡木工株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 株式会社エム・イー・工房 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない主要な会社等の名称 有限会社玉藻リネンサービス (持分法の適用から除いた理由) 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない主要な会社等の名称 株式会社エム・イー・工房 (持分法の適用から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 従来は、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～17年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当社及び連結子会社の、機械設備等について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は130百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができ、また、特例処理による金利スワップについてはその適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社及び一部の連結子会社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益は2百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は13百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度は0百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下であり、金額の重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	220百万円	土地	117百万円	合計	337百万円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	73百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	206百万円	土地	117百万円	合計	324百万円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	58百万円
建物及び構築物	220百万円																
土地	117百万円																
合計	337百万円																
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	73百万円																
建物及び構築物	206百万円																
土地	117百万円																
合計	324百万円																
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	58百万円																
<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る項目</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	229百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る項目</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	228百万円												
投資有価証券(株式)	229百万円																
投資有価証券(株式)	228百万円																
<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シーシーエヌ㈱</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table>	シーシーエヌ㈱	47百万円	その他	1百万円	合計	48百万円	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シーシーエヌ㈱</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	シーシーエヌ㈱	26百万円								
シーシーエヌ㈱	47百万円																
その他	1百万円																
合計	48百万円																
シーシーエヌ㈱	26百万円																
<p>4 たな卸資産</p> <p>たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,202百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,966百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,202百万円	仕掛品	47百万円	原材料及び貯蔵品	716百万円	合計	2,966百万円	<p>4 たな卸資産</p> <p>たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,481百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,233百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,481百万円	仕掛品	72百万円	原材料及び貯蔵品	680百万円	合計	2,233百万円
商品及び製品	2,202百万円																
仕掛品	47百万円																
原材料及び貯蔵品	716百万円																
合計	2,966百万円																
商品及び製品	1,481百万円																
仕掛品	72百万円																
原材料及び貯蔵品	680百万円																
合計	2,233百万円																
<p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741百万円</td> </tr> </table>	のれん	757百万円	負ののれん	15百万円	差引	741百万円	<p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384百万円</td> </tr> </table>	のれん	388百万円	負ののれん	4百万円	差引	384百万円				
のれん	757百万円																
負ののれん	15百万円																
差引	741百万円																
のれん	388百万円																
負ののれん	4百万円																
差引	384百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">947百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,071百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,231百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	947百万円	貸倒引当金繰入額	122百万円	役員報酬	458百万円	給料手当	5,071百万円	賞与引当金繰入額	455百万円	役員賞与引当金繰入額	57百万円	退職給付費用	172百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	福利厚生費	1,231百万円	租税公課	311百万円	減価償却費	508百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">925百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,455百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,235百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">709百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	925百万円	役員報酬	375百万円	給料手当	5,455百万円	賞与引当金繰入額	517百万円	役員賞与引当金繰入額	69百万円	退職給付費用	173百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	福利厚生費	1,235百万円	租税公課	303百万円	減価償却費	709百万円
荷造運搬費	947百万円																																										
貸倒引当金繰入額	122百万円																																										
役員報酬	458百万円																																										
給料手当	5,071百万円																																										
賞与引当金繰入額	455百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	57百万円																																										
退職給付費用	172百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																										
福利厚生費	1,231百万円																																										
租税公課	311百万円																																										
減価償却費	508百万円																																										
荷造運搬費	925百万円																																										
役員報酬	375百万円																																										
給料手当	5,455百万円																																										
賞与引当金繰入額	517百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	69百万円																																										
退職給付費用	173百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																																										
福利厚生費	1,235百万円																																										
租税公課	303百万円																																										
減価償却費	709百万円																																										
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	投資その他の資産(その他)	2百万円	その他	0百万円	合計	11百万円																																			
建物及び構築物	8百万円																																										
投資その他の資産(その他)	2百万円																																										
その他	0百万円																																										
合計	11百万円																																										
	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0百万円	合計	4百万円																																		
建物及び構築物	2百万円																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																										
その他	0百万円																																										
合計	4百万円																																										
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	267百万円	機械装置及び運搬具	25百万円	その他	4百万円	合計	297百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	30百万円	機械装置及び運搬具	22百万円	その他	13百万円	合計	65百万円																										
建物及び構築物	267百万円																																										
機械装置及び運搬具	25百万円																																										
その他	4百万円																																										
合計	297百万円																																										
建物及び構築物	30百万円																																										
機械装置及び運搬具	22百万円																																										
その他	13百万円																																										
合計	65百万円																																										
	<p>5 減損損失の内容等</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>用途 調剤サービス事業の調剤薬局施設</p> <p>種類及び場所 調剤薬局施設のうち、店舗建物施設等(東海3店舗、北陸1店舗、関西2店舗、四国1店舗)の減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <p>(不動産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位として、主に事業所を単位として資産のグルーピングをしております。 なお、減損損失を認識した不動産等については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 調剤薬局施設のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの施設について減損損失を認識しました。</p>	建物及び構築物	118百万円	土地	62百万円	その他	44百万円	計	225百万円																																		
建物及び構築物	118百万円																																										
土地	62百万円																																										
その他	44百万円																																										
計	225百万円																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 回収可能性価額の算定方法 調剤薬局施設の回収可能性価額は、閉店が見込まれる店舗は、閉店までの営業キャッシュ・フローを見込んで算定しております。その他の店舗は、将来キャッシュ・フローの総額に基づき算定した価格を使用しております。
6 その他(特別損失)の内訳 店舗等閉鎖損失 38百万円 その他 28百万円 計 67百万円	6 その他(特別損失)の内訳 投資有価証券売却損 3百万円 店舗閉鎖損失引当金繰入額 8百万円 その他 0百万円 計 11百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,270			17,270
合計	17,270			17,270
自己株式				
普通株式(注)	78	110	0	188
合計	78	110	0	188

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 109千株
単元未満株式の買取りによる増加 1千株
減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	68	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	17,270	750		18,020
合計	17,270	750		18,020
自己株式				
普通株式(注2)	188	0		189
合計	188	0		189

(注) 1 発行済株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行 100千株

公募による新株の発行 650千株

2 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	213	利益剰余金	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,888百万円	現金及び預金勘定 8,709百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 435百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 135百万円
現金及び現金同等物 5,452百万円	現金及び現金同等物 8,573百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 健康生活サービス事業における生産設備(機械装置及び運搬具)等であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">863</td> <td style="text-align: right;">321</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">413</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">324</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,742</td> <td style="text-align: right;">2,029</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,171百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	863	321	541	機械装置及び運搬具	413	212	200	有形固定資産(その他)	2,141	1,270	871	ソフトウェア	324	225	98	合計	3,742	2,029	1,712	1年内	496百万円	1年超	675百万円	合計	1,171百万円	支払リース料	632百万円	減価償却費相当額	632百万円	1年内	53百万円	1年超	494百万円	合計	547百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">863</td> <td style="text-align: right;">364</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">384</td> <td style="text-align: right;">240</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,799</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">204</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,251</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	863	364	498	機械装置及び運搬具	384	240	143	有形固定資産(その他)	1,799	1,307	491	ソフトウェア	204	167	37	合計	3,251	2,080	1,170	1年内	357百万円	1年超	316百万円	合計	673百万円	支払リース料	538百万円	減価償却費相当額	538百万円	1年内	54百万円	1年超	459百万円	合計	514百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
建物及び構築物	863	321	541																																																																														
機械装置及び運搬具	413	212	200																																																																														
有形固定資産(その他)	2,141	1,270	871																																																																														
ソフトウェア	324	225	98																																																																														
合計	3,742	2,029	1,712																																																																														
1年内	496百万円																																																																																
1年超	675百万円																																																																																
合計	1,171百万円																																																																																
支払リース料	632百万円																																																																																
減価償却費相当額	632百万円																																																																																
1年内	53百万円																																																																																
1年超	494百万円																																																																																
合計	547百万円																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
建物及び構築物	863	364	498																																																																														
機械装置及び運搬具	384	240	143																																																																														
有形固定資産(その他)	1,799	1,307	491																																																																														
ソフトウェア	204	167	37																																																																														
合計	3,251	2,080	1,170																																																																														
1年内	357百万円																																																																																
1年超	316百万円																																																																																
合計	673百万円																																																																																
支払リース料	538百万円																																																																																
減価償却費相当額	538百万円																																																																																
1年内	54百万円																																																																																
1年超	459百万円																																																																																
合計	514百万円																																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、毎期策定している営業計画書に照らして、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に短期借入金は運転資金を目的としており、また長期借入金、社債については、設備資金を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「販売管理規程」及び「新規取引および与信管理実施要領」に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。主要な連結子会社においても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程に従い、取締役会規程に定める手続を経て行っております。

なお、連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の執行、管理を行う方針であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても管理部門が同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,709	8,709	
(2) 受取手形及び売掛金	10,773		
貸倒引当金(*1)	34		
	10,739	10,739	
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,099	2,101	1
資産計	21,547	21,549	1
(1) 支払手形及び買掛金	8,512	8,512	
(2) 短期借入金	1,540	1,540	
(3) 社債（1年内返済予定の社債を含む）	1,790	1,812	22
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	6,194	6,185	8
負債計	18,036	18,050	13
デリバティブ取引(*2)	(33)	(33)	

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から揭示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内返済予定の社債を含む）

社債の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元金利の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	716

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	8,709			
受取手形及び売掛金	10,761	12		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	29	100		
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	10			
(2) その他		79		
合計	19,510	191		

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	時価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	金融債	29	29	0
	小計	29	29	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	金融債	98	100	1
	小計	98	100	1
合計		128	129	1

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	563	723	159
	債券			
	国債・社債等	59	59	0
	その他	13	18	4
	小計	636	801	164
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,146	944	202
	その他	159	115	43
	小計	1,306	1,059	246
合計		1,943	1,861	81

(注) 有価証券について55百万円(その他有価証券で時価のある株式45百万円、株式投資信託10百万円)減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価としております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
23	16	0

(4) その他有価証券で時価のないもの(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	490
合計	490

(注) 有価証券について5百万円(その他有価証券で時価のない株式5百万円)減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価としております。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		59		
社債	29		100	
その他	50	24		
合計	80	84	100	

当連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	129	131	1
	(3) その他			
	小計	129	131	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		129	131	1

(2) その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,010	655	354	
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	10	9	0	
		(3) その他	54	36	18
		小計	1,075	701	373
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	789	1,061	272
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他		46	49	3	
		(3) その他	59	83	24
		小計	894	1,195	300
合計		1,969	1,896	73	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 487百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0		0
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	50	2
	合計	50	3

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を利用し、また、借入金に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用し、また、金利関連では借入金の金利支払についての将来の金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理本部が行っております。 なお、取引に関する管理規程は設けておりません。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル				
	買建 米ドル				
合計					

(注) 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
原則的 処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,350	1,080	33
金利スワップ の特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	272	162	(*)
合計			1,622	1,243	33

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は平成18年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
退職給付債務	1,239	1,314
年金資産	85	87
未積立退職給付債務(+)	1,154	1,226
未認識数理計算上の差異	12	25
退職給付引当金(+)	1,141	1,201

(注) 当社及びたんぼば薬局(株)及び(株)トーカイ(四国)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
勤務費用	156	163
利息費用	15	16
期待運用収益		
数理計算上の差異の費用処理額	2	2
確定拠出年金への掛金支払額	129	133
退職給付費用(+ + + +)	304	316

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5% ~ 2.0%	1.5% ~ 2.0%
期待運用収益率		
数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	16百万円	14百万円
投資有価証券評価損	100百万円	104百万円
賞与引当金	384百万円	423百万円
未払事業税等	110百万円	103百万円
貸倒引当金	16百万円	5百万円
退職給付引当金	458百万円	485百万円
役員退職慰労引当金	135百万円	121百万円
確定拠出年金制度移換金	215百万円	138百万円
減価償却費	40百万円	39百万円
減損損失	93百万円	183百万円
固定資産除却損	105百万円	2百万円
連結会社間内部利益消去	72百万円	75百万円
繰越欠損金	5,038百万円	3,392百万円
その他	279百万円	355百万円
繰延税金資産小計	7,068百万円	5,447百万円
評価性引当額	1,156百万円	643百万円
繰延税金資産合計	5,911百万円	4,803百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1百万円	百万円
固定資産圧縮積立金	110百万円	90百万円
繰延税金負債合計	112百万円	90百万円
繰延税金資産の純額	5,799百万円	4,712百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産 の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に 含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	2,319百万円	2,355百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,529百万円	2,403百万円
固定負債 - 繰延税金負債	49百万円	45百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項 目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.1%	0.2%
住民税均等割	1.9%	1.4%
のれん償却額	2.9%	2.5%
評価性引当額の増減	1.9%	9.7%
連結納税制度による影響	%	1.6%
その他	1.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	34.3%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、岐阜県及び東京都において、自社の使用するオフィスビル(土地を含む。)の一部を賃貸しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
728	11	717	502

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額は、減価償却費(11百万円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	健康生活 サービス (百万円)	調剤 サービス (百万円)	環境 サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,383	26,644	9,619	688	75,335		75,335
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	0	564	5	616	(616)	
計	38,429	26,644	10,183	693	75,951	(616)	75,335
営業費用	35,460	24,626	9,699	654	70,440	593	71,034
営業利益	2,969	2,018	483	39	5,510	(1,210)	4,300
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	27,584	13,011	7,454	921	48,971	4,757	53,728
減価償却費	1,171	161	222	9	1,565	77	1,643
資本的支出	4,568	186	604	15	5,373	217	5,591

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	健康生活 サービス (百万円)	調剤 サービス (百万円)	環境 サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,408	28,682	9,195	559	77,845		77,845
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	2	547	7	593	(593)	
計	39,445	28,684	9,742	566	78,439	(593)	77,845
営業費用	36,085	26,152	9,242	553	72,033	606	72,640
営業利益	3,359	2,532	500	13	6,406	(1,200)	5,205
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	27,831	14,526	8,467	855	51,681	4,303	55,985
減価償却費	1,735	184	308	11	2,239	76	2,315
減損損失		225			225		225
資本的支出	2,458	365	703	6	3,533	12	3,546

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは、提供するサービスの内容によって、快適な療養、生活をサポートする事業として「健康生活サービス」、調剤技術を通じて地域医療をサポートする事業として「調剤サービス」、快適な空間づくりをサポートする事業として「環境サービス」、上記以外の事業を、「その他」に事業区分しております。

2 各事業区分の主要サービスは、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要サービス
健康生活サービス	病院関連事業	病院用寝具類・白衣のレンタル、医療関連商品の販売及びレンタル、看護補助業務
	給食事業	病院等の給食の受託運営
	シルバー事業	介護用品・機器等の販売及びレンタル、その他介護用品類のレンタルに付随したサービス
	寝具・リネンサプライ関連事業	寝具類・寝装品類の販売及びレンタル、その他寝具類のレンタルに付随したサービス
	クリーニング設備製造事業	クリーニング設備の製造及び販売
	その他	アクアクララ（水の宅配）、損害保険代理店
調剤サービス	調剤薬局事業	調剤薬局の経営
環境サービス	リースキン事業	リースキン商品・グリーンジョイ（人工樹木）商品の販売及びレンタル、マット・モップ等の洗濯加工
	ビル清掃管理事業	建物の清掃及び管理、害虫駆除
	不動産賃貸事業	不動産賃貸
その他	情報提供事業	経営情報の提供
	木製品製造事業	木製品の製造及び販売

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,225	1,231	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	11,151	12,814	提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 会計処理方法の変更等

前連結会計年度（追加情報）

1 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当社及び連結子会社の機械設備等について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の営業費用は「健康生活サービス」が109百万円、「環境サービス」が20百万円、「その他」が0百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

2 事業の種類別セグメント区分の変更

従来、「会員制サービス」を1つの事業区分として表示しておりましたが、前期に行った事業再編に伴い、同セグメントに属していたトーカイ開発(株)の全株式を譲渡したことにより、当該事業区分の売上高、営業利益及び資産がいずれも全セグメントの10%を下回ることとなったため、当連結会計年度より「その他」事業に含めて記載しております。これにより、当連結会計年度の売上高は、「その他」事業が225百万円（うち、外部顧客に対する売上高は219百万円）増加しております。また、「その他」事業の営業損益は7百万円の営業損失から39百万円の営業利益となっております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	健康生活 サービス (百万円)	調剤 サービス (百万円)	環境 サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,229	24,570	9,979	4,883	75,663		75,663
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57	0	511	26	597	(597)	
計	36,287	24,571	10,491	4,910	76,261	(597)	75,663
営業費用	33,116	22,662	9,725	4,796	70,300	497	70,797
営業利益	3,170	1,909	766	114	5,960	(1,094)	4,866
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	24,245	11,801	7,027	862	43,936	7,805	51,741
減価償却費	1,154	144	212	96	1,607	69	1,676
減損損失		18		7,276	7,294	15	7,310
資本的支出	2,308	499	653	19	3,481	171	3,652

当連結会計年度 該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)の割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	小野木孝二			当社代表取締役社長	(被所有)直接3.1	子会社株式の取得	子会社株式の取得	70		
	鈴木秀雄					たんぼぼ薬局(株)取締役天神俊彦の義父、固定資産の賃借	店舗家賃の支払	10	差入保証金	5
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)エースシステム(注)3	香川県高松市	20	コンピュータソフトウェア開発・販売		システム保守開発委託	システム開発、保守費用の支払等	18		
	日本リースキン(株)(注)4	香川県高松市	12	ダストコントロール業		レンタル資機材等の販売 外注委託	商品の販売等 レンタル委託費及び洗濯加工費用等の支払	27 12		

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 子会社株式の購入価格は額面価額であり、支払条件は一括振込であります。

(2) その他の取引価格及び取引条件は、市場実勢を勘案して、交渉の上で決定しております。

3 (株)トーカイ(四国)取締役会長河野猛氏とその親族が議決権の100%を所有している河野コーポレーション(株)が、(株)エースシステムの議決権の85%を所有しております。

なお、河野猛氏が平成20年6月に(株)トーカイ(四国)取締役会長を退任したため、取引金額は平成20年4月から平成20年6月までの3か月間を記載しております。また、期末残高は記載を省略しております。

4 (株)トーカイ(四国)取締役会長河野猛氏とその親族が議決権の100%を所有している河野コーポレーション(株)が、日本リースキン(株)の議決権の60%を所有しております。

なお、河野猛氏が平成20年6月に(株)トーカイ(四国)取締役会長を退任したため、取引金額は平成20年4月から平成20年6月までの3か月間を記載しております。また、期末残高は記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員の近親者、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)が開示の対象に追加されております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)の割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	鈴木秀雄					たんぼば薬局 (株)取締役天神 俊彦の義父、 固定資産の賃 借	店舗家賃の支 払	10	差入保 証金	5

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 取引価格及び取引条件は、市場実勢を勘案して、交渉の上で決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,484.79円	1株当たり純資産額	1,649.68円
1株当たり当期純利益	135.59円	1株当たり当期純利益	198.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	25,570	29,618
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	207	202
(うち、少数株主持分) (百万円)	(207)	(202)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	25,362	29,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,081	17,831

2 1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	(百万円)	2,322	3,389
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	2,322	3,389
普通株式の期中平均株式数	(千株)	17,128	17,107

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保社債	平成16年12月28日	1,000		0.68	なし	平成21年12月28日
当社	第6回無担保社債 (注2)	平成18年2月28日	280	140 (140)	0.76	なし	平成23年2月25日
当社	第7回無担保社債 (注2)	平成18年9月29日	750	650 (100)	1.72	なし	平成28年9月29日
当社	第8回無担保社債	平成19年3月26日	500	500	1.69	なし	平成24年3月26日
当社	第9回無担保社債	平成19年3月26日	500	500	1.63	なし	平成24年3月26日
合計			3,030	1,790 (240)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
240	1,100	100	100	100

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,315	1,540	0.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,961	2,251	1.26	
1年以内に返済予定のリース債務	45	89		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,190	3,942	1.11	平成24年3月～ 平成27年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	290	489		平成25年3月～ 平成41年7月
その他有利子負債				
合計	7,803	8,313		

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,341	1,313	674	612
リース債務	89	88	87	84

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	18,998	19,358	19,873	19,615
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,118	1,440	1,634	969
四半期純利益金額 (百万円)	651	905	936	896
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	38.16	53.00	54.80	52.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	838	2,448
受取手形	291	234
売掛金	3,902	4,192
有価証券	50	10
たな卸資産	3 1,135	3 1,115
前渡金	6	4
前払費用	11	11
繰延税金資産	1,967	1,951
未収還付法人税等	-	2 1,397
その他	431	206
貸倒引当金	130	112
流動資産合計	8,505	11,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,751	10,807
減価償却累計額	3,239	3,756
建物(純額)	6,512	7,050
構築物	688	943
減価償却累計額	364	406
構築物(純額)	323	536
機械及び装置	3,984	4,243
減価償却累計額	2,521	2,734
機械及び装置(純額)	1,462	1,509
車両運搬具	97	100
減価償却累計額	61	65
車両運搬具(純額)	36	34
工具、器具及び備品	1,646	2,040
減価償却累計額	960	1,208
工具、器具及び備品(純額)	685	832
土地	5,029	5,030
リース資産	332	627
減価償却累計額	20	84
リース資産(純額)	312	543
建設仮勘定	463	48
有形固定資産合計	14,825	15,586
無形固定資産		
のれん	106	100
借地権	11	11
ソフトウェア	180	478
その他	380	128
無形固定資産合計	679	719

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,255	2,419
関係会社株式	11,785	11,803
出資金	600	550
長期貸付金	96	105
関係会社長期貸付金	67	32
破産更生債権等	19	10
長期前払費用	54	52
繰延税金資産	3,032	1,829
長期預金	100	-
その他	379	366
貸倒引当金	32	23
投資その他の資産合計	18,358	17,147
固定資産合計	33,862	33,454
資産合計	42,368	44,912
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,875	2,957
短期借入金	900	1,230
関係会社短期借入金	6,150	7,550
1年内返済予定の長期借入金	1,903	2,228
1年内償還予定の社債	1,240	240
リース債務	43	88
未払金	2,744	1,842
未払費用	170	82
未払法人税等	109	112
前受金	29	29
預り金	35	28
前受収益	1	-
賞与引当金	375	416
役員賞与引当金	26	36
その他	32	235
流動負債合計	16,639	17,078
固定負債		
社債	1,790	1,550
長期借入金	4,053	3,898
リース債務	286	486
長期未払金	502	361
退職給付引当金	81	77
役員退職慰労引当金	216	225
長期預り保証金	512	499
その他	4	-
固定負債合計	7,447	7,100
負債合計	24,087	24,178

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,782	8,108
資本剰余金		
資本準備金	2,842	3,168
その他資本剰余金	1,491	1,491
資本剰余金合計	4,334	4,659
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	62	41
別途積立金	761	761
繰越利益剰余金	5,639	7,301
利益剰余金合計	6,464	8,105
自己株式	205	205
株主資本合計	18,374	20,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	86
繰延ヘッジ損益	7	20
評価・換算差額等合計	93	66
純資産合計	18,281	20,734
負債純資産合計	42,368	44,912

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
レンタル・ランドリー売上高	18,818	19,198
商品売上高	8,411	8,836
その他の売上高	5,305	5,036
売上高合計	32,535	33,071
売上原価		
レンタル・ランドリー売上原価	10,432	10,362
商品売上原価	7,054	7,422
その他の売上原価	4,808	4,519
売上原価合計	22,296	22,305
売上総利益	10,239	10,766
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,160	1,118
貸倒引当金繰入額	99	-
役員報酬	185	183
給料及び手当	3,433	3,625
賞与引当金繰入額	290	327
役員賞与引当金繰入額	26	35
退職給付費用	112	117
役員退職慰労引当金繰入額	25	11
法定福利費	535	563
福利厚生費	214	199
租税公課	180	169
減価償却費	413	586
その他	2,417	2,448
販売費及び一般管理費合計	9,096	9,386
営業利益	1,143	1,379
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	1 292	1 436
デリバティブ評価益	2	-
受取手数料	56	60
その他	165	150
営業外収益合計	525	659
営業外費用		
支払利息	1 127	1 149
社債利息	41	40
その他	77	39
営業外費用合計	247	229
経常利益	1,420	1,808

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	16	-
貸倒引当金戻入額	-	13
特別利益合計	16	13
特別損失		
固定資産除却損	287	48
投資有価証券評価損	57	-
関係会社整理損	3	-
その他	0	3
特別損失合計	348	51
税引前当期純利益	1,088	1,771
法人税、住民税及び事業税	54	1,234
法人税等調整額	37	1,228
法人税等合計	91	6
当期純利益	996	1,777

【売上原価明細書】

当社は、病院関連商品・リースキン関連商品・寝具関連商品のレンタル及びそれに付随するランドリー並びに販売、リネンサプライ、ビル清掃管理を主たる事業として行っており、売上高をレンタル・ランドリー、商品、その他に区分しておりますので、売上原価についても同様の区分としております。

なお、レンタル・ランドリーの売上原価は主に、レンタル用の資材費、病院等業務受託先での駐在業務に係る費用、ランドリー等の外注費、ランドリー工場費用を、その他の売上原価は主に、病院給食用の資材費、病院給食、不動産賃貸、ビル清掃管理等の費用を計上しております。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
レンタル・ランドリー					
材料費		2,111	20.2	1,909	18.4
労務費		1,323	12.7	1,349	13.0
外注費		5,354	51.3	5,234	50.5
経費		1,643	15.8	1,869	18.1
うち主なもの					
(工場消耗品費)		(440)		(380)	
(減価償却費)		(587)		(989)	
小計		10,432	100.0	10,362	100.0
商品					
商品期首たな卸高		586	8.3	693	9.4
当期商品仕入高		7,049	99.9	7,304	98.4
商品期末たな卸高		693	9.8	681	9.2
労務費及び経費		111	1.6	106	1.4
小計		7,054	100.0	7,422	100.0
その他					
材料費		454	9.4	362	8.0
労務費		2,843	59.1	2,837	62.8
外注費		1,200	25.0	1,098	24.3
経費		311	6.5	221	4.9
うち主なもの					
(水道光熱費)		(6)		(5)	
(減価償却費)		(113)		(98)	
(賃借料)		(23)		(19)	
(人材派遣費)		(46)		(25)	
小計		4,808	100.0	4,519	100.0
合計		22,296		22,305	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,782	7,782
当期変動額		
新株の発行	-	325
当期変動額合計	-	325
当期末残高	7,782	8,108
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,842	2,842
当期変動額		
新株の発行	-	325
当期変動額合計	-	325
当期末残高	2,842	3,168
その他資本剰余金		
前期末残高	1,491	1,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,491	1,491
資本剰余金合計		
前期末残高	4,334	4,334
当期変動額		
新株の発行	-	325
当期変動額合計	-	325
当期末残高	4,334	4,659
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	64	62
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	20
当期変動額合計	1	20
当期末残高	62	41
別途積立金		
前期末残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	761	761
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,779	5,639
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	20
剰余金の配当	137	136
当期純利益	996	1,777
当期変動額合計	860	1,661
当期末残高	5,639	7,301

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,604	6,464
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	137	136
当期純利益	996	1,777
当期変動額合計	859	1,641
当期末残高	6,464	8,105
自己株式		
前期末残高	106	205
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	98	0
当期変動額合計	98	0
当期末残高	205	205
株主資本合計		
前期末残高	17,614	18,374
当期変動額		
新株の発行	-	651
剰余金の配当	137	136
当期純利益	996	1,777
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	98	0
当期変動額合計	760	2,292
当期末残高	18,374	20,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	588	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674	173
当期変動額合計	674	173
当期末残高	86	86
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	12
当期変動額合計	7	12
当期末残高	7	20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	588	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	682	160
当期変動額合計	682	160
当期末残高	93	66

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,202	18,281
当期変動額		
新株の発行	-	651
剰余金の配当	137	136
当期純利益	996	1,777
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	98	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	682	160
当期変動額合計	78	2,452
当期末残高	18,281	20,734

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 しております） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定） （会計方針の変更） 従来は、移動平均法による原価法 によっておりましたが、当事業年度 より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」（企業会計基準第9号 平成 18年7月5日）が適用されたことに 伴い、移動平均法による原価法（貸 借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法）によ り算定しております。これによる損 益に与える影響は軽微であります。	たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定）
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び 車両運搬具 3～17年 工具器具備品 3～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び 車両運搬具 3～17年 工具器具備品 3～20年

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械設備等について、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、当事業年度の減価償却費は91百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 投資その他の資産 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法		株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができ、また、特例処理による金利スワップについてはその適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は2百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益には影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「資材及び貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「資材及び貯蔵品」は、それぞれ693百万円、442百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示してありました「法定福利費」は、当事業年度において区分掲記しております。 なお、前期における「法定福利費」の金額は483百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示してありました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は6百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示してありました「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「未収還付法人税等」の金額は53百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記してありました「前受収益」(当事業年度末の残高は0百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
<p>1 保証債務</p> <p>次の会社等の金融機関からの借入について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)日本情報マート</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サン・シング東海</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>シーシーエヌ(株)</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293百万円</td> </tr> </table>	(株)日本情報マート	171百万円	(株)サン・シング東海	73百万円	シーシーエヌ(株)	47百万円	その他	1百万円	合計	293百万円	<p>1 保証債務</p> <p>次の会社の金融機関からの借入について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)日本情報マート</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サン・シング東海</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>シーシーエヌ(株)</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312百万円</td> </tr> </table>	(株)日本情報マート	228百万円	(株)サン・シング東海	58百万円	シーシーエヌ(株)	26百万円	合計	312百万円
(株)日本情報マート	171百万円																		
(株)サン・シング東海	73百万円																		
シーシーエヌ(株)	47百万円																		
その他	1百万円																		
合計	293百万円																		
(株)日本情報マート	228百万円																		
(株)サン・シング東海	58百万円																		
シーシーエヌ(株)	26百万円																		
合計	312百万円																		
	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付法人税等</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> </table>	未収還付法人税等	785百万円																
未収還付法人税等	785百万円																		
<p>3 たな卸資産</p> <p>たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td>資材及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135百万円</td> </tr> </table>	商品	693百万円	資材及び貯蔵品	442百万円	合計	1,135百万円	<p>3 たな卸資産</p> <p>たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>資材及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,115百万円</td> </tr> </table>	商品	681百万円	資材及び貯蔵品	433百万円	合計	1,115百万円						
商品	693百万円																		
資材及び貯蔵品	442百万円																		
合計	1,135百万円																		
商品	681百万円																		
資材及び貯蔵品	433百万円																		
合計	1,115百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 関係会社に対する事項 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	240百万円	支払利息	25百万円	<p>1 関係会社に対する事項 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	391百万円	支払利息	34百万円								
受取配当金	240百万円																
支払利息	25百万円																
受取配当金	391百万円																
支払利息	34百万円																
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287百万円</td> </tr> </table>	建物	247百万円	その他	39百万円	合計	287百万円	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table>	建物	14百万円	構築物	12百万円	機械及び装置	10百万円	その他	10百万円	合計	48百万円
建物	247百万円																
その他	39百万円																
合計	287百万円																
建物	14百万円																
構築物	12百万円																
機械及び装置	10百万円																
その他	10百万円																
合計	48百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	78	110	0	188

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 109千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	188	0		189

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 病院関連事業における生産設備(機械及び装置)等でありませう。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,652</td> <td style="text-align: center;">976</td> <td style="text-align: center;">676</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,963</td> <td style="text-align: center;">1,153</td> <td style="text-align: center;">810</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">810百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">361百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">451百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	18	17	0	車両運搬具	244	113	130	工具器具備品	1,652	976	676	ソフトウェア	48	45	3	合計	1,963	1,153	810	1年内	311百万円	1年超	498百万円	合計	810百万円	支払リース料	361百万円	減価償却費相当額	361百万円	1年内	32百万円	1年超	418百万円	合計	451百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,359</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,600</td> <td style="text-align: center;">1,103</td> <td style="text-align: center;">497</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">497百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">311百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">436百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	240	146	94	工具器具備品	1,359	956	403	合計	1,600	1,103	497	1年内	232百万円	1年超	264百万円	合計	497百万円	支払リース料	311百万円	減価償却費相当額	311百万円	1年内	35百万円	1年超	401百万円	合計	436百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械装置	18	17	0																																																																						
車両運搬具	244	113	130																																																																						
工具器具備品	1,652	976	676																																																																						
ソフトウェア	48	45	3																																																																						
合計	1,963	1,153	810																																																																						
1年内	311百万円																																																																								
1年超	498百万円																																																																								
合計	810百万円																																																																								
支払リース料	361百万円																																																																								
減価償却費相当額	361百万円																																																																								
1年内	32百万円																																																																								
1年超	418百万円																																																																								
合計	451百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
車両運搬具	240	146	94																																																																						
工具器具備品	1,359	956	403																																																																						
合計	1,600	1,103	497																																																																						
1年内	232百万円																																																																								
1年超	264百万円																																																																								
合計	497百万円																																																																								
支払リース料	311百万円																																																																								
減価償却費相当額	311百万円																																																																								
1年内	35百万円																																																																								
1年超	401百万円																																																																								
合計	436百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,781百万円、関連会社株式21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	16百万円	14百万円
投資有価証券評価損	100百万円	100百万円
賞与引当金	152百万円	168百万円
貸倒引当金	5百万円	0百万円
退職給付引当金	32百万円	31百万円
確定拠出年金制度移換金	215百万円	138百万円
役員退職慰労引当金	87百万円	91百万円
減損損失	92百万円	92百万円
固定資産除却損	105百万円	2百万円
繰越欠損金	5,009百万円	3,371百万円
その他	97百万円	102百万円
繰延税金資産小計	5,914百万円	4,114百万円
評価性引当額	871百万円	305百万円
繰延税金資産合計	5,042百万円	3,809百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	42百万円	28百万円
繰延税金負債合計	42百万円	28百万円
繰延税金資産の純額	5,000百万円	3,780百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9%	9.3%
住民税均等割	5.0%	3.2%
評価性引当額の増減	32.0%	32.0%
連結納税制度による影響	%	4.9%
その他	1.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4%	0.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,070.21円	1株当たり純資産額 1,162.78円
1株当たり当期純利益 58.17円	1株当たり当期純利益 103.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	18,281	20,734
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る純資産額 (百万円)	18,281	20,734
普通株式の発行済株式数 (千株)	17,270	18,020
普通株式の自己株式数 (千株)	188	189
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,081	17,831

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	996	1,777
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	996	1,777
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,128	17,107

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		シーシーエヌ(株)	4,428	442
(株)十六銀行	882,435	327		
(株)大垣共立銀行	834,836	269		
(株)メイテック	94,200	172		
(株)インファーマシーズ	54,700	149		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	522,844	107		
豊田通商(株)	62,445	91		
名糖産業(株)	68,000	88		
(株)オリバー	62,000	74		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	147,070	72		
その他34銘柄	596,886	414		
計		3,329,845	2,209	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第3回中部国際空港債券(政府保証債)	10	10
小計		10	10	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第1回野村ホールディングス(株)期限前償 還条項付社債(劣後特約付)	50	50
		小計	50	50
	その他有価証券	米国国債	50万US\$	46
		小計	50万US\$	46
計			106	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券)		
		大和住銀日本バリュース株ファンド	5,681	44
		その他の投資信託5銘柄	13,938	69
計				113

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 帳簿価額 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,751	1,071	15	10,807	3,756	527	7,050
構築物	688	271	15	943	406	55	536
機械及び装置	3,984	432	173	4,243	2,734	375	1,509
車両運搬具	97	31	28	100	65	30	34
工具、器具及び備品	1,646	648	254	2,040	1,208	497	832
土地	5,029	0		5,030			5,030
リース資産	332	295		627	84	63	543
建設仮勘定	463	48	463	48			48
有形固定資産計	21,993	2,799	950	23,842	8,255	1,550	15,586
無形固定資産							
のれん	170	44	32	182	81	43	100
借地権	11			11			11
ソフトウェア	402	430	146	686	208	131	478
その他	381	111	363	129	1	0	128
無形固定資産計	966	586	542	1,010	291	176	719
長期前払費用	54	2	3	53	33	9	20

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	(羽島本部棟の新設)	885百万円
工具、器具及び備品	(一括償却資産、ベッド等)	456百万円
ソフトウェア	(リースキン基幹システムの構築)	394百万円

2 長期前払費用は、貸借対照表の「長期前払費用」のうち、法人税法に規定する償却対象資産のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	163	7	13	21	136
賞与引当金	375	416	375		416
役員賞与引当金	26	36	26	0	36
役員退職慰労引当金	216	11	2		225

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、9百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額で、11百万円は回収による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		47
預金	当座預金	2,222
	普通預金	126
	外貨普通預金	46
	郵便貯金	4
計		2,400
合計		2,448

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東海教育産業(株)	90
(株)リースキン神奈川	25
トーカイフーズ(株)	22
湘南リース(株)	13
(株)クリーンサプライ	13
その他	69
合計	234

期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	74	51	46	19	18	2	20	234

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国民健康保険団体連合会	560
多摩医療PFI(株)	175
(医)豊田会刈谷豊田総合病院	136
みなと医療生活協同組合協立総合病院	85
東海教育産業(株)	71
その他	3,163
合計	4,192

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,902	34,734	34,444	4,192	89.1	42.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額は消費税等が含まれております。

たな卸資産

品名	金額(百万円)
(商品)	
リースキン関連事業用商品	429
病院関連事業用商品	127
シルバー関連事業用商品	119
その他	5
計	681
(資材)	
病院関連事業用資材	239
シルバー関連事業用資材	78
その他	63
計	381
(貯蔵品)	
工場用消耗品等	17
その他	33
計	51
合計	1,115

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)トーカイ(四国)	8,684
たんぼぼ薬局(株)	2,293
(株)日本情報マート	298
その他9社	527
合計	11,803

買掛金

相手先	金額(百万円)
パラマウントベッド(株)	185
クリーンテックス・ジャパン(株)	174
(株)アートユニフォーム岐阜	145
(株)栄光社	126
豊島(株)	118
その他	2,207
合計	2,957

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)トーカイ(四国)	4,700
たんぼぼ薬局(株)	2,800
(株)ティ・アシスト	50
合計	7,550

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)大垣共立銀行	1,113
(株)十六銀行	1,020
(株)三菱東京UFJ銀行	905
(株)北陸銀行	401
(株)みずほ銀行	238
その他	218
合計	3,898

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の 買取り・買増し		
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
取次所		
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tokai-corp.com/finance/	
株主に対する特典	株主優待 毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主様に対し、贈呈基準に従い当社オリジナルビーフカレー等を贈呈いたします。	
	100株以上 ~ 1,000株未満	1箱
	1,000株以上 ~ 10,000株未満	3箱
	10,000株以上	5箱

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第54期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第54期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	(第55期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日
		(第55期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日
		(第55期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。	平成22年6月29日 関東財務局長に提出	
(5)	有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第50期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成21年10月19日
		(第51期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成21年10月19日
		(第52期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成21年10月19日
		(第53期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成21年10月19日
		(第54期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年10月19日
		(第54期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成22年2月24日 関東財務局長に提出
(6)	有価証券届出書及びその添付書類			平成22年2月24日 関東財務局長に提出
(7)	有価証券届出書の訂正届出書	平成22年2月24日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。		平成22年3月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社トーカイ

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松真人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木晴久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーカイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーカイの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーカイが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社トーカイ

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーカイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーカイの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーカイが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社トーカイ

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーカイの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社トーカイ

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーカイの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。